

目 次

歳時記	1
今月の主な動き	2
論壇 統計雑感(その3)	4
調査から 従業地・通学地集計結果 —昭和55年国勢調査結果から—	8
喫煙室 古塔のはなし	17
主要経済指標	18
人口	
1. 世帯, 人口および人口移動	20
2. 市町村別人口と世帯	20
労働	
3. 産業別賃金指数	22
4. 産業別雇用指数	22
5. 産業別労働時間	23
6. 職業紹介状況	23
農業	
7. 農産物の平均販売価格	24
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数(季節調整済指数)	25
9. 産業別電力消費量	28
10. 石油製品販売量	28
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	29
12. 県内金融経済	30
13. 企業倒産状況	30
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	31
15. 1ヵ月1世帯当りの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)	32
16. 消費者物価指数(水戸市)	33
17. 卸売物価指数(全国)	34
福祉	
18. 生活保護	34
19. 消費生活相談	35
建築	
20. 建築主別建築着工	35
21. 着工新設住宅	36
その他	
22. レジャー状況	36
23. 交通事故発生件数	37
24. 自動車保険請求相談	37
25. 刑法犯罪発生件数	38
26. 火災発生件数	38
統計の窓 昭和59年度統計関係事業及び予算概要	39
新着資料案内	41

利 用 上 の 注 意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
2. 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記 号
 - 零または該当数字のないもの
 - 該当数字が掲載単位未満のもの
 - … 不詳のもの
 - p 暫定数字
 - r 訂正数字
 - △ 減少または出超
 - x 秘密保持のため掲載をひかえたもの



観 梅

白壁や障子に射す陽の光が、日ごとに明るさを増している。人々は重いコートから解放された安らぎにひたり、彩られた春の装いに心ウキウキといった感。

梅園には、たくさんの若い芽が日だまりに顔を出し、紅梅や白梅も清楚でつつましやかに咲き誇っている。

「おとうちゃん、きれいに撮ってヨ」

「まかしとけイ、ウデは悪いがカメラはいいぞ」

「やっぱり、梅にはかあちゃん、はえねえなア——」

梅にウグイスならぬ梅美人たちのつつましやかな会話が園内にこだまする。

今年はいつになく遅い春である。ほのぼのとした春の訪れ、それは梅見客の心の中にいち早く咲き出したようだ。

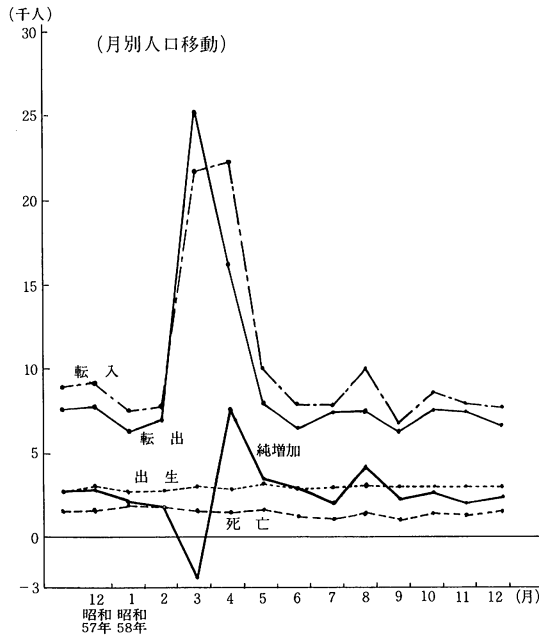
3月のおもな行事

- 9日 個人企業経済調査本省担当官現地実査(古河市)
- 15～16日 県民経済計算検討会議(東京都)
- 16日 産業連関表全国会議(東京都)
- 16～17日 個人企業経済調査説明会(勝田市, 古河市, 竜ヶ崎市, 鉾田町)
- 21日 労働力調査員説明会(水戸市)

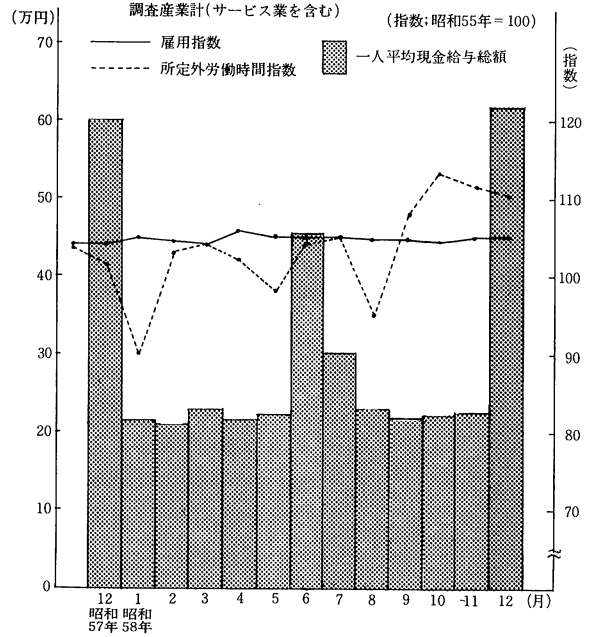
● 今月の主な動き

今月の主な動き

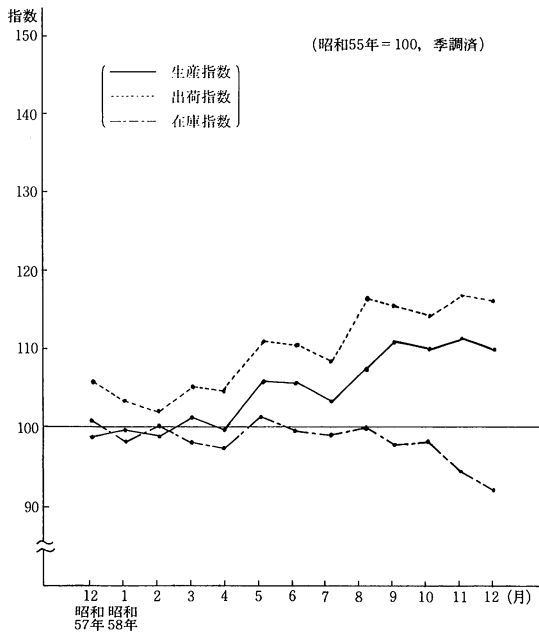
人 口



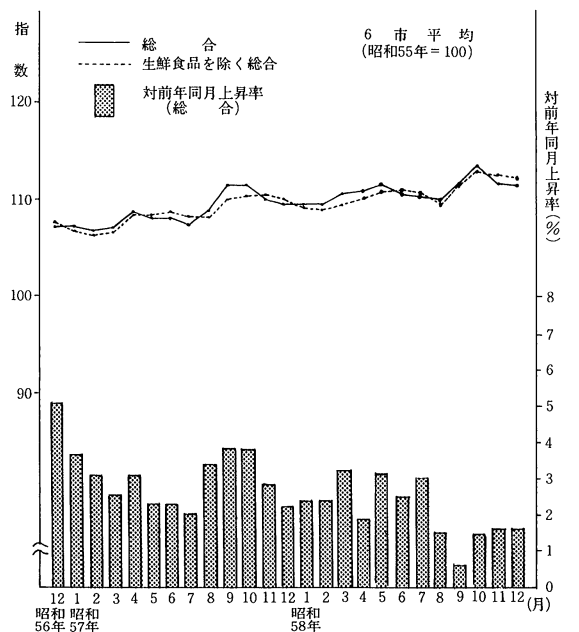
賃金・労働時間・雇用



鉱工業指数(生産・出荷・在庫)



消費者物価指数



..... 県企画部統計課長

高倉 修

図-2

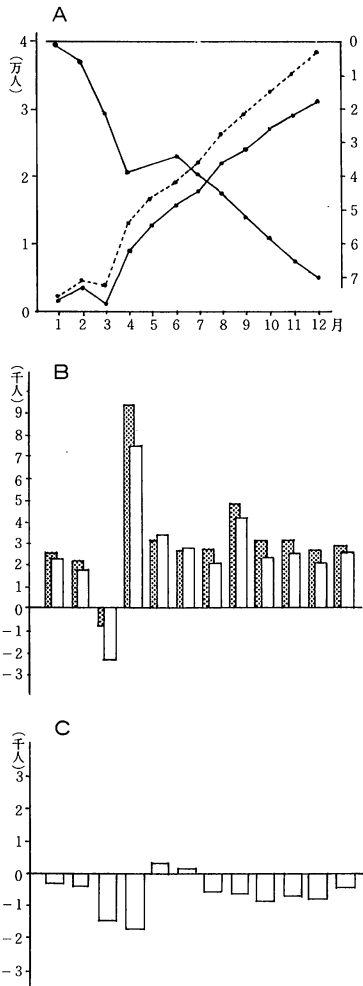
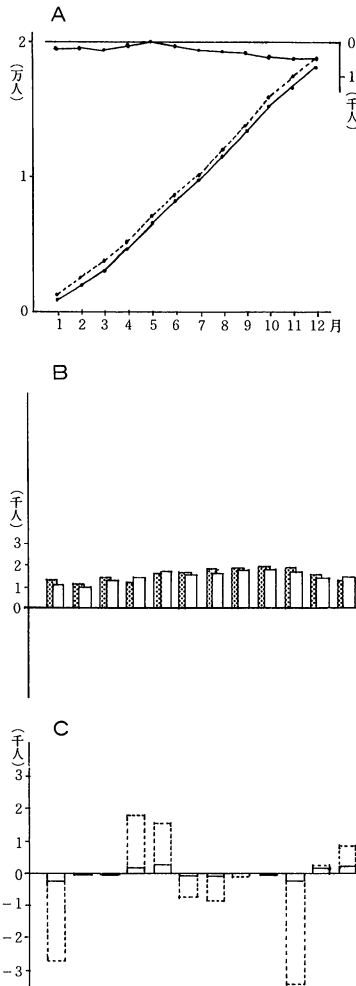
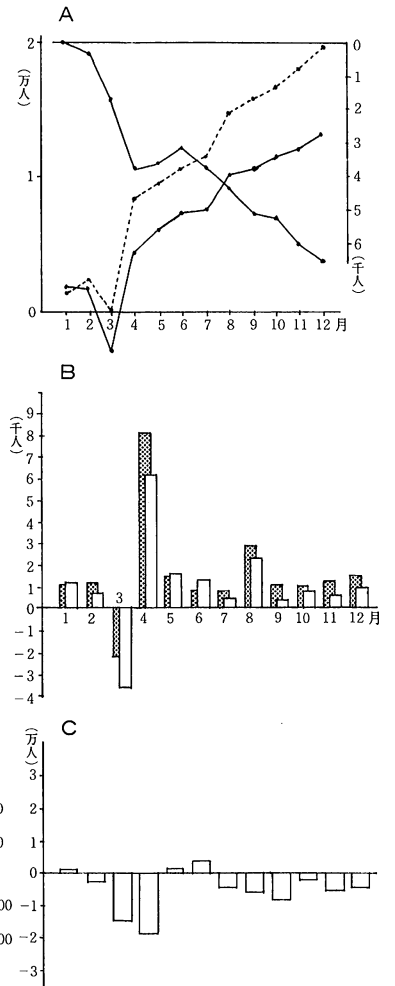


図-3 (自然増減)



(社会増減)



定的となった様に思われる。グラフは割愛したが出生は累計で57年に比し4, 5, 6月と上回っていたのであるが9月以後は減少してしまった。また死亡についていえば、年間を通して57年を上回り続け、特に2, 3, 4月は大きく9, 10月はその差が小さくなっていた。さらに地域別にみると、県北平坦をとってみると、出生で前半のびていたのに10月以降おちてしまい、死亡は4月までは57年を上回っていたのに5月以降減少を続けた。結果的には出生の減が大きく、自然増減では年末に57年を下回る結果となった。社会増減は4月以降57年を下回り続けていた。自然増減で57年を上回ったのは県北山間だけであり、その要因は年末

にかけての出生の増とコンスタントな死亡の減であった。社会増減で57年を上回ったのは鹿行だけで、3, 4月の減は少なく5月からは57年を上回り続けた。県西の出生は12月になって57年を上回った。

新しいデータがでるたびに、このようなグラフを作っておくと翌月のデータのでるのが楽しみになると同時に変化のきざしをいち早くキャッチできるので、仕事をするうえで、色々な意味で役立つのではないかなと思う。特に毎月コンピュータで処理している業務については管理資料と称するものが沢山はきだされてくる。それを毎回目を通しては、日の出、日の入りの時刻や、円の終り

従業地・通学地集計結果

はじめに

昭和55年国勢調査による茨城県の人口は、2,558,007人となっていますが、これは、ふだん住んでいる場所で調査された常住人口(夜間人口)です。これに対し、昼間在住している人と通勤や通学に伴う移動人口の増減によるものが昼間人口ですが、この昼間人口と日々の人口移動(流出と流入)についての集計結果をご紹介します。

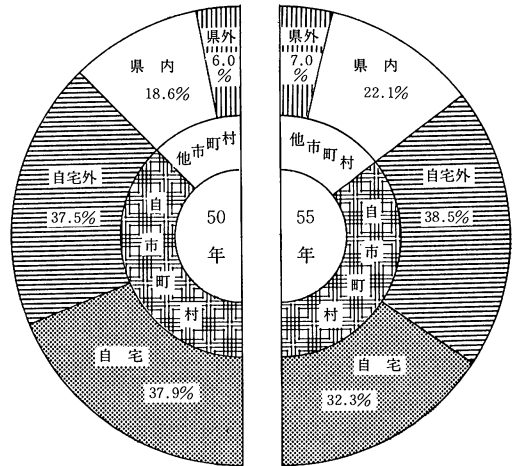
用語の説明

1. 「通勤者」……15歳以上就業者のうち、自宅外で従業する人。
2. 「通学者」……学校(予備校・洋裁学校などを含む)に通っている人。
3. 「流出人口」……他の都道府県、または他市町村への通勤、通学者。
4. 「流入人口」……他の都道府県、または他市町村からの通勤、通学者。

表一 従業地・通学地別15歳以上就業者・通学者(昭和50年・55年)

従業地・通学地	15歳以上就業者・通学者		割合		昭和50～55年の増減	
	昭和50年	昭和55年	昭和50年	昭和55年	増減数	増減率
総数	1,283,861	1,394,889	100.0	100.0	111,028	8.6
自市町村	968,422	988,259	75.4	70.8	19,837	2.0
自宅	487,090	451,029	37.9	32.3	△ 36,061	△ 7.4
自宅外	481,332	537,230	37.5	38.5	55,898	11.6
他市町村	315,439	406,630	24.6	29.2	91,191	28.9
県内	238,363	308,499	18.6	22.1	70,136	29.4
県外	77,076	98,131	6.0	7.0	21,055	27.3
就業者	1,141,449	1,241,868	100.0	100.0	100,419	8.8
自市町村	895,235	909,433	78.4	73.2	14,198	1.6
自宅	487,090	451,029	42.7	36.3	△ 36,061	△ 7.4
自宅外	408,145	458,404	35.8	36.9	50,259	12.3
他市町村	246,214	332,435	21.6	26.8	86,221	35.0
県内	183,595	248,416	16.1	20.0	64,821	35.3
県外	62,619	84,019	5.5	6.8	21,400	34.2
通学者	142,412	153,021	100.0	100.0	10,609	7.4
自市町村	73,187	78,826	51.4	51.5	5,639	7.7
他市町村	69,225	74,195	48.6	48.5	4,970	0.1
県内	54,768	60,083	38.5	39.3	5,315	9.7
県外	14,457	14,112	10.2	9.2	△ 345	△ 2.4
(再掲) 通勤・通学者	796,771	943,860	100.0	100.0	147,089	18.5
自市町村	481,332	537,230	60.4	56.9	55,898	11.6
他市町村	315,439	406,630	39.6	43.1	91,191	28.9
県内	238,363	308,499	29.9	32.7	70,136	29.4
県外	77,076	98,131	9.7	10.4	21,055	27.3

図一 従業地・通学地別割合(昭和50・55年)



5. 「昼間人口」……常住人口(夜間人口)に流入人口を加え流出人口を差し引いた人口。

6. 「性比」……女100人に対しての男。

通勤、通学者は 943,860人……常住人口の36.9%

昭和55年国勢調査における茨城県の15歳以上人口は1,928,934人で、このうち就業者は1,241,868人、通学者は153,021人、無業者534,054人となっている。就業者についてみると自宅就業している者が451,029人、自宅以外で就業している者(通勤者)が790,839人となっており、一方、通学者は153,021人である。したがって通勤、通学者の合計は943,860人となっている。これら通勤、通学者のうち、その職場または学校が県内にある者は845,729人で、通勤、通学者の89.6%を占め、残る98,131人(10.4%)は県境を越えて通勤、通学していることになる。

また、これを就業者についてみると、県内での就業者は93.2%、そのうち自宅は36.3%、自市町村は36.9%、他の市町村は20.0%となり残る6.8%が他県で就業している通勤者となっている。一方、通学者では90.3%が県内での通学者でありそのうち自市町村は51.5%、他の市町村は39.3%、残る9.2

昭 和 55 年 国 勢 調 査 結 果 か ら

%が他都県に通学している。

通勤、通学者を昭和50年と比べると、通勤者は136,480人(11%)、通学者は10,609人(6.9%)、合わせて147,089人(15.6%)増加した。一方、自宅就業者は36,061人(7.4%)減少している。この通勤、通学者の増加を移動先(従業地、通学地)別割合でみると、県内の各市町村29.4%と最も高く、次いで他都県の27.3%、自市町村が11.6%といずれも前回より増加している。(表一1、図一1)

流入は千葉県、流出は東京都が多い。

通勤、通学者のうち他都県への流出人口は98,425人で、

このうち通勤者は84,019人(85.6%)、通学者は14,112人(14.4%)、一方、流入人口は41,500人で、通勤者は34,682人(83.9%)、通学者は6,669人(16.1%)となり差し引きすると、56,925人の流出超過となっている。流出人口を都県別にみると、東京都が55.0%と半数以上を占め以下千葉県の21.4%、栃木県12.4%となりこの3都県で88.8%を占めている。また流入人口をみると、千葉県の46.7%をトップに栃木県16.6%、埼玉県13.7%、以下東京都、福島県等となり今回新たに交通機関の発達等で静岡県が加わった。(表一2)

表一2 都県別流動人口(昭和50・55年)

都 県 名	県 外 か ら の 通 勤 ・ 通 学 者						県 外 へ の 通 勤 ・ 通 学 者					
	人 数		割 合		昭 和 50 ~ 55 年 の 増 減		人 数		割 合		昭 和 50 ~ 55 年 の 増 減	
	昭 和 50 年	昭 和 55 年	昭 和 50 年	昭 和 55 年	昭 和 50 年	昭 和 55 年	昭 和 50 年	昭 和 55 年	昭 和 50 年	昭 和 55 年	昭 和 50 年	昭 和 55 年
総 数	30,506	41,500 ¹⁾	100.0	100.0	10,845	35.6	77,076	98,425 ¹⁾	100.0	100.0	21,055	27.3
福 島 県	2,317 (495)	3,034 (370)	7.6	7.3	717	30.9	1,102 (216)	1,356 (245)	1.4	1.4	254	23.0
栃 木 県	5,703 (1,316)	6,851 (1,080)	18.7	16.6	1,148	20.1	9,680 (1,617)	12,189 (1,650)	12.6	12.4	2,509	25.9
群 馬 県	270 (23)	313 (15)	0.9	0.8	43	15.9	231 (131)	271 (101)	0.3	0.3	40	17.3
埼 玉 県	3,894 (111)	5,658 (258)	12.8	13.7	1,764	45.3	6,121 (1,405)	7,706 (1,216)	7.9	7.9	1,585	25.9
千 葉 県	13,837 (1,778)	19,328 (4,050)	45.4	46.7	5,491	39.7	15,681 (2,653)	20,959 (2,897)	20.3	21.4	5,278	33.7
東 京 都	3,581 (235)	5,155 (825)	11.7	12.5	1,574	44.0	42,693 (8,113)	53,929 (7,687)	55.4	55.0	11,236	26.3
神 奈 川 県	904 (29)	979 (68)	3.0	2.4	75	8.3	1,568 (322)	1,642 (311)	2.0	1.7	74	4.7
静 岡 県	—	33 (3)	—	0.1	33	—	—	79 (5)	—	0.1	79	—

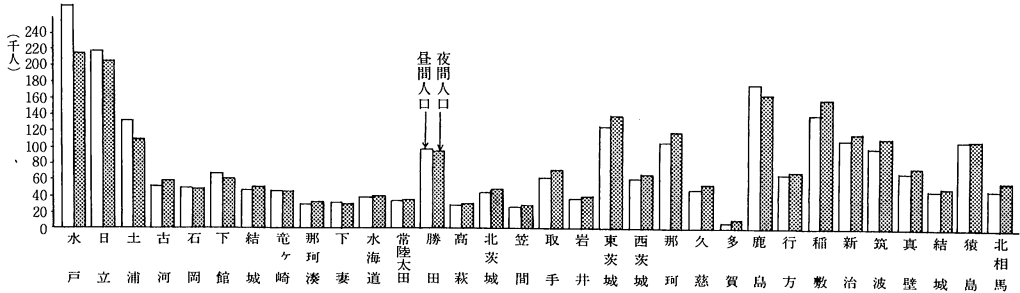
注) 1) 不詳を含む。()書は通学者数。

表一3 地域別流動状況

	国勢調査人口 (夜間人口)	流 出 人 口	流 入 人 口	流出超過人口	昼 間 人 口	D A	B A	C A
県 計	2,558,007 ^A	409,413 ^B	352,488 ^C	56,925	2,500,475 ^D	97.8	16.0	13.8
県北平担	777,602	99,699	119,423	△ 19,724	796,953	102.5	12.8	15.4
県北山間	304,937	52,213	25,380	26,833	278,051	91.2	17.1	8.3
鹿 行	238,185	29,569	34,691	△ 5,122	243,290	102.1	12.4	14.6
県 南	718,536	146,928	108,240	38,688	679,694	94.6	20.4	15.1
県 西	518,747	81,004	64,754	16,250	502,487	96.9	15.6	12.5

注) 流出人口については自市町村以外分について集計したものである。

図一 市郡別の昼間人口及び夜間人口（昭和55年）

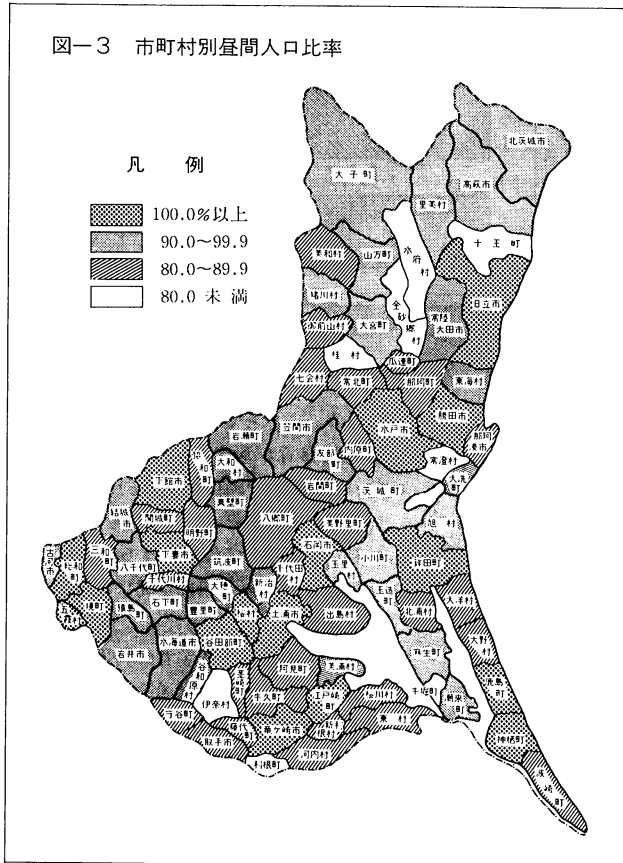


表一 市郡別，昼・夜間人口

	昭和55年			昭和50年		
	国勢調査人口 (夜間人口)	昼間人口	夜間人口100 に対する昼間人口の割合 (%)	国勢調査人口 (夜間人口)	昼間人口	夜間人口100 に対する昼間人口の割合 (%)
総数	2,558,007	2,500,475	97.8	2,342,198	2,295,338	98.0
水戸市	215,566	247,409	114.8	197,953	228,900	115.6
日立市	204,596	218,431	106.8	202,383	215,107	106.3
土浦市	112,517	129,513	115.1	104,028	119,877	115.2
古河市	56,657	51,029	90.1	55,973	50,937	91.0
石岡市	47,829	48,927	102.3	43,679	44,575	102.1
下館市	61,324	66,511	108.5	57,778	62,677	108.5
結城市	49,387	46,836	94.8	44,130	42,012	95.2
竜ヶ崎	43,132	43,200	100.2	40,565	40,805	100.6
那珂湊	33,324	29,604	88.8	33,147	30,145	90.9
下妻市	30,731	32,252	104.9	29,235	30,802	105.4
水海道市	40,435	39,385	97.4	38,820	37,995	97.9
常陸太田市	35,980	33,599	93.4	35,322	33,250	94.1
勝田市	92,621	96,188	103.9	79,996	84,395	105.5
高萩市	32,436	31,205	96.2	30,982	29,283	94.5
北茨城市	47,670	43,237	90.7	44,332	40,430	91.2
笠間市	31,225	28,646	91.7	30,909	28,612	92.6
取手市	71,247	61,339	86.1	52,816	45,788	86.7
岩井市	40,381	39,453	97.7	38,304	37,066	96.8
東茨城郡	138,459	122,653	88.6	132,357	116,776	88.2
西茨城郡	67,621	60,417	89.3	64,502	57,462	89.1
那珂郡	119,092	107,219	90.0	111,760	99,870	89.4
久慈郡	53,047	47,740	90.0	55,967	51,023	91.2
多賀郡	10,902	8,656	79.4	10,127	7,825	77.3
鹿島郡	166,450	176,973	106.3	157,297	167,063	106.2
行方郡	71,735	66,317	92.4	69,983	65,509	93.6
稲敷郡	159,022	139,490	87.7	126,952	112,367	88.5
新治郡	117,402	107,571	91.6	92,758	82,734	89.2
筑波郡	108,956	101,685	93.3	91,789	84,724	92.3
真壁郡	77,809	69,933	89.9	74,377	66,376	89.2
結城郡	51,825	47,826	92.3	49,506	44,926	90.7
猿島郡	110,198	109,262	99.2	100,055	98,588	98.5
北相馬郡	58,431	47,969	82.1	44,416	37,444	84.3

県北平坦地域のみ昼間人口が常住人口を上回る
 本県の昼間人口は、2,500,475人となり常住人口を56,925人下回っている。これを常住人口100とした昼間人口比率で見ると97.8%となり、昭和50年の比率98.0%より0.2ポイントと、わずかながら低下している。これを地域別にみると、県北平坦地域と鹿行地域で昼間人口が常住人口を上回っているが他の地域はいずれも下回っている。また、市郡別でみると7市、1郡が昼間人口が常住人口を上回っており、特に水戸市においては114.9%と最も高く次いで土浦市115.1%、下館市108.5%、日立市106.9%などが目立っている。逆に常住人口の方が多い市郡では、多賀郡の79.4%、北相馬郡82.1%、取手市86.1%、稲敷郡87.7%、東茨城郡88.6%等となっている。(表一3・4、図一2・3)
 昼間人口性比は96.6で常住人口性比よりも2.4ポイント低い。
 男女別に昼間人口をみると、男1,228,640人、女1,271,835人である。性比は96.6で常住

図一三 市町村別昼間人口比率



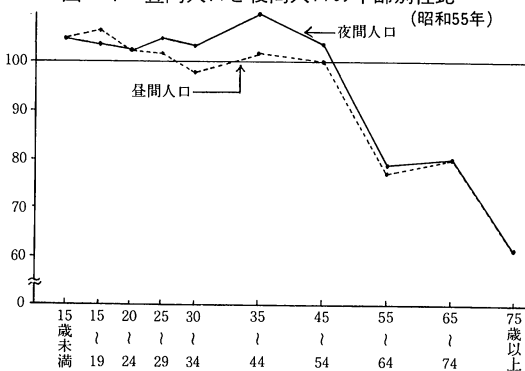
では昼間人口より常住人口が上回っている。特に35~44歳の働き盛りの階層では昼間人口との差が8.3と開いている。これは女性の子育ての時期の年齢階層とおもわれる。(図一四、表一五)

減少する農業人口……50年対比6.0ポイントの減
 従業地による就業者を産業(3区分)別にみると、第1次産業264,972人(22.2%)、第2次産業396,878人(33.3%)、第3次産業529,772人(44.4%)である。この割合は昭和50年に比べ第1次産業は6.1ポイント減少し、第2次、第3次産業はそれぞれ1.7、4.6ポイント増加している。また常住地による割合でみると、第1次、第2次産業がそれぞれ0.9、0.2ポイント高いが、逆に第3次産業は1.1ポイント低い。さらに従業地による就業者を産業大分類別でみると、最も割合が高いのは製造業の25.0%、次いで農業21.7%、卸売業・小売業17.8%、サービス業15.9%、建設業8.1%等となっており、昭和50年に比べ農業が6.0ポイント低下したのに対し、サービス業が2.8ポイント上昇したのが目立っている。(表一六、図一五・六)

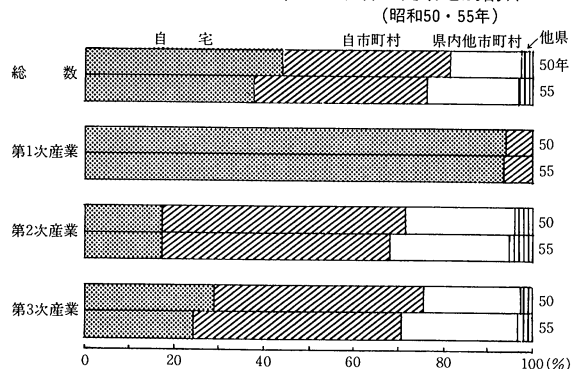
自宅就業者は減少、近距離・中距離通勤は増加
 産業別の就業者について、その働く場所(従業地)についてみると、第1次産業は、自宅就業率が際立って高く94.2%に達しており、次いで「卸売業・小売業」41.5%、「建設業」30.3%が高い率を示している。これらを自宅就業型とすると、近距離通勤型(自市町村内通勤)は、第2次産業全般と、第3次産業であり、中でも「公務」は71.9%で近距離通勤型をよく示している。また他市町村への通勤でみると、第3次産業の「運輸・通信業」(40.0%)、「金融・保険業」(39.1%)、及び第2次産業の「製造業」(28.2%)等が、中距離通勤型と考え

人口の性比99.0より2.4低い。昼間人口の性比は昭和45年の94.5、50年の96.2、55年の96.6とわずかながら上回ってきている。年齢階層で昼間人口と常住人口の性比を比べてみると20~24歳階層で常住人口が下回り、25歳以上の階層

図一四 昼間人口と夜間人口の年齢別性比 (昭和55年)

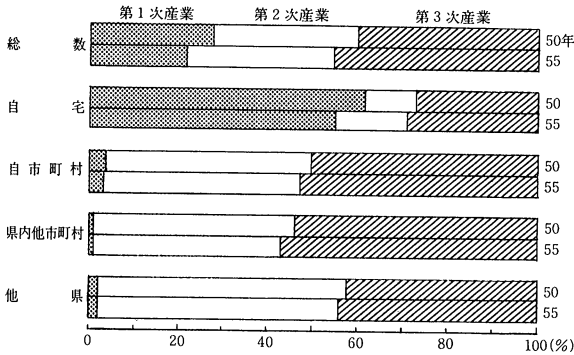


図一五 産業(3部門)別就業者の従業地別割合 (昭和50・55年)

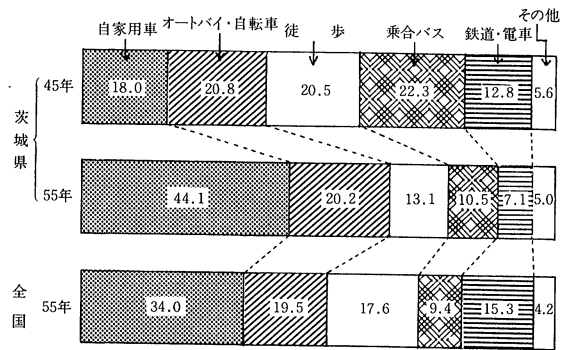


調査から

図一六 従業地による就業者の産業(3部門)別割合 (昭和50・55年)



図一七 利用交通手段1種類の通勤・通学者の利用交通手段



表一五 従業地・通学地による年齢、男女別人口及び15歳以上就業者数 (昭和55年)

	従業地・通学地による人口(昼間人口)			従業地による就業者数		
	総数	県内他市町村に常住	他県に住	総数	県内他市町村に常住	他県に住
総数	2,500,475	310,988	41,500	1,192,531	248,416	34,682
15歳未満	628,321	2,489	149	—	—	—
15~19歳	168,722	66,776	6,531	32,039	11,703	847
20~24	149,529	47,903	4,083	115,333	43,323	3,341
25~29	197,463	42,698	4,716	142,191	42,367	4,532
30~34	222,685	38,787	5,173	157,915	38,746	5,125
35~44	358,363	56,002	9,930	281,326	55,976	9,920
45~54	315,405	39,705	7,678	258,977	39,697	7,677
55~64	224,002	14,346	2,752	144,317	14,331	2,752
65~74	156,217	2,165	449	53,112	2,161	449
75歳以上	79,768	117	39	7,321	112	39
男	1,228,640	214,915	34,505	733,667	182,526	29,935
15歳未満	321,551	1,415	91	—	—	—
15~19歳	86,784	34,141	4,182	17,817	6,050	523
20~24	75,886	25,149	2,977	63,965	22,524	2,355
25~29	99,696	30,833	3,954	95,523	30,623	3,796
30~34	109,614	31,808	4,658	106,378	31,789	4,621
35~44	180,217	45,983	8,888	175,440	45,974	8,886
45~54	157,390	31,907	6,818	151,961	31,904	6,817
55~64	97,815	11,703	2,492	82,411	11,688	2,492
65~74	69,088	1,866	410	35,030	1,865	410
75歳以上	30,599	110	35	5,142	109	35
女	1,271,835	96,073	6,995	458,864	65,890	4,747
15歳未満	306,770	1,074	58	—	—	—
15~19歳	81,938	32,635	2,349	14,222	5,653	324
20~24	73,643	22,754	1,106	51,368	20,799	986
25~29	97,767	11,865	762	46,668	11,744	736
30~34	113,071	6,979	515	51,537	6,957	504
35~44	178,146	10,019	1,042	105,886	10,002	1,034
45~54	158,015	7,798	860	107,016	7,793	860
55~64	126,187	2,643	260	61,906	2,643	260
65~74	87,129	299	39	18,082	296	39
75歳以上	49,169	7	4	2,179	3	4

られる。これらを昭和50年と比較すると自宅就業者が6.3ポイント減少し、近距離(1.5%)及び中距離(4.2%)通勤者が増加している。(表一七・八)

利用交通手段1種類のうち「マイカー」利用は44.1%……10年間に26.1ポイント増加

これらの通勤・通学者の利用交通手段の数をみると、利用交通手段が1種類の通勤・通学者は831,769人、2種類が91,493人、3種類が19,020人、4種類が1,227人である。通勤・通学者に占める割合は1種類が88.1%で圧倒的に多く、

表一六 従業地による就業者の産業別割合(昭和50・55年) (単位:%)

産業大分類	55年	50年
総数	100.0	100.0
農業	21.7	27.7
林業・狩猟業	0.1	0.1
漁業・水産養殖業	0.4	0.5
鉱業	0.2	0.2
建設業	8.1	7.4
製造業	25.0	23.9
卸売業・小売業	17.8	16.4
金融・保険業	1.8	1.6
不動産業	0.4	0.4
運輸・通信業	4.6	4.5
電気・ガス・水道・熱供給業	0.5	0.5
サービス業	15.9	13.1
公務	3.4	3.4
分類不能	0.1	0.1
第1次産業	22.2	28.3
第2次産業	33.3	31.6
第3次産業	44.4	39.8

次いで2種類が9.7%、3種類が2.7%、4種類が0.1%となっている。このうち利用交通手段が1種類の通勤・通学者の831,769人をさらに細かくみると「自家用車」が44.1%を占め最も多く、次いで「オートバイ・自転車」20.2%、「徒歩」13.1%、「乗合バス」10.5%、「鉄道・電車」7.1%等となっている。これを昭和45年に比べると「自家用車」が26.1ポイントと大きく増加したのに対し、「乗合バス」の

11.8ポイント減を最高に「徒歩」、「鉄道・電車」はそれぞれ7.4、5.7ポイント低下している。全国の構成比で比べてみると「鉄道・電車」の8.2、「徒歩」7.4、「タクシー・その他」0.2ポイントが下回り、逆に「自家用車」の10.1ポイントを最高に「乗合バス」、「オートバイ・自転車」等がわずかながら全国を上回っている。(図一7・8、表一9・10・11・12)

表一7 常住地または従業地による産業<大分類>別15歳以上就業者数(昭和55年)

(単位:人)

地域・産業(大分類)	常住地による就業者数					従業地による就業者数		
	総数	自宅で従業	自宅外の 自市町村 で従業	県内他市 町村で 従業	他県で従業	総数	県内他市 町村に 常住	他県に常住
総数	1,241,868	451,029	458,404	248,416	84,019	1,192,531	248,416	34,682
農業	258,382	247,074	10,391	836	81	258,425	836	124
林業・狩猟業	1,601	348	1,007	216	30	1,614	216	43
漁業・水産養殖業	4,940	2,204	2,302	141	293	4,933	141	286
鉱業	1,997	187	1,261	456	93	2,007	456	103
建設業	101,464	29,169	42,075	20,866	9,354	96,242	20,866	4,132
製造業	307,118	39,519	160,127	84,271	23,201	298,629	84,271	14,712
卸売業・小売業	224,056	88,132	79,969	40,274	15,681	212,140	40,274	3,765
金融・保険業	24,665	655	11,941	8,537	3,532	21,833	8,537	700
不動産業	5,431	1,411	2,119	1,079	822	4,876	1,079	267
運輸・通信業	64,071	3,439	26,099	22,074	12,459	55,205	22,074	3,593
電気・ガス・水道・熱供給業	6,971	48	3,238	2,646	1,039	6,202	2,646	270
サービス業	196,196	37,732	88,737	57,009	12,718	189,465	57,009	5,987
公務	44,031	596	28,803	9,963	4,669	40,051	9,963	689
分類不能の産業	945	515	335	48	47	909	48	11

表一8 産業・従業地別就業者割合(昭和55・50年)

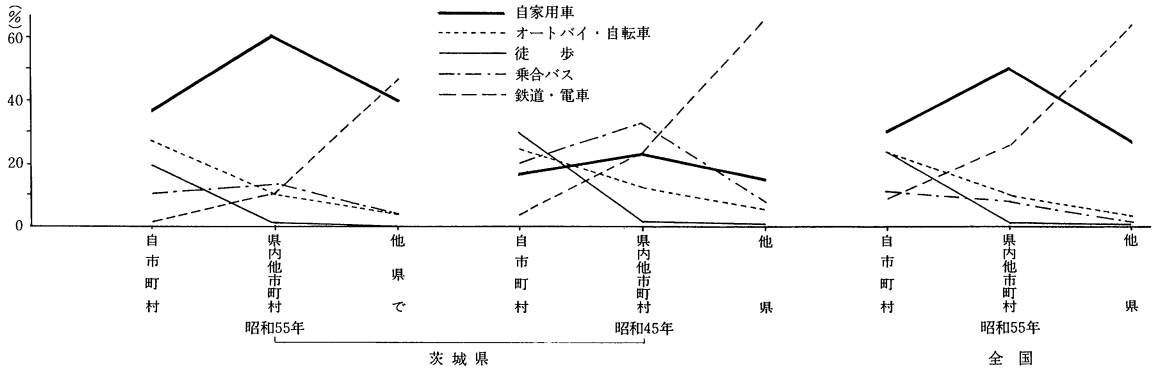
(単位:%)

産業	従業地別割合										産業地別割合										
	総数		自宅		自市町村		県内他市町村		他県		総数		自宅		自市町村		県内他市町村		他県		
	55	50	55	50	55	50	55	50	55	50	55	50	55	50	55	50	55	50	55	50	
総数	100.0										100.0										
第1次産業	100.0	94.2	94.5	5.2	5.1	0.5	0.3	0.2	0.1	22.2	28.3	55.3	60.8	3.0	3.9	0.5	0.5	1.3	1.4		
第2次産業	100.0	17.4	17.5	51.3	53.8	26.6	24.1	4.8	4.3	33.3	31.6	15.3	12.6	44.4	46.0	42.5	45.8	54.6	56.6		
建設業	100.0	30.3	29.9	43.7	46.6	21.7	19.1	4.3	4.4	8.1	7.4	6.5	5.0	9.2	9.4	8.4	8.6	11.9	13.5		
製造業	100.0	13.2	13.8	53.6	55.9	28.2	25.6	4.9	4.7	25.0	23.9	8.8	7.5	34.9	36.2	33.9	36.9	42.4	46.5		
第3次産業	100.0	24.9	29.2	45.5	46.1	26.7	22.4	2.9	2.3	44.4	39.8	29.3	26.4	52.6	49.7	57.0	53.6	44.0	38.1		
卸売・小売業	100.0	41.5	48.0	37.7	35.5	19.0	15.2	1.8	1.4	17.8	16.4	19.5	17.9	17.4	15.8	16.2	15.0	10.9	9.5		
金融・保険業	100.0	3.0	3.6	54.7	57.1	39.1	35.9	3.2	3.4	1.8	1.6	0.1	0.1	2.6	2.4	3.4	3.4	2.0	2.2		
運輸・通信業	100.0	6.2	7.0	47.3	51.3	40.0	35.7	6.5	6.0	4.6	4.5	0.8	0.7	5.7	6.2	8.9	9.6	10.4	11.2		
サービス業	100.0	19.9	24.6	46.8	49.0	30.1	24.3	3.2	2.1	15.9	13.1	8.4	7.3	19.4	17.4	22.9	19.2	17.3	11.4		
公務	100.0	1.5	1.6	71.9	73.7	24.9	23.3	1.7	1.4	3.4	3.4	0.1	0.1	6.3	6.7	4.0	4.7	2.0	1.9		

注) 1)「分類不能の産業」を含む。

調査から

図一八 距離別利用交通手段 | 種類の通勤・通学者の利用交通手段



表一〇 常住地または従業地・通学地による利用交通手段の数別15歳以上自宅外就業者・通学者(昭和45・55年) 茨城県・全国

	利用交通手段の数	常住地による				従業地・通学地による		
		総数	自市町村で 従業・通学	県内他市町村 で従業・通学	他県で 従業・通学	総数	他県に常住	
実数	55年	茨城県	総 ¹⁾ 数 943,860	537,230	308,499	98,131	887,080	41,351
		1種類	831,769	521,956	259,594	50,219	810,550	29,000
		2種類	91,493	14,159	41,695	35,639	64,030	8,176
		3種類	19,020	1,045	6,632	11,343	11,294	3,617
		4種類以上	1,227	59	284	884	863	520
	全国	総 ¹⁾ 数 49,258,627	32,730,546	12,347,623	4,180,458	49,258,627	4,140,458	
	1種類	41,614,204	30,178,689	9,334,195	2,101,320	41,614,204	2,101,320	
	2種類	6,326,180	2,270,353	2,483,154	1,572,673	6,326,180	1,572,673	
	3種類	1,217,303	260,437	490,445	466,421	1,217,303	466,421	
	4種類以上	92,889	20,576	34,822	37,491	92,889	37,491	
45年	茨城県	総数 656,100	405,300	191,500	59,300	615,100	18,300	
	1種類	594,700	391,300	159,600	43,800	563,800	12,900	
	2種類以上	61,400	14,000	31,900	15,500	51,300	5,400	
	全国	総数 39,096,100	23,414,900	12,732,100	2,949,100	39,096,100	2,949,100	
	1種類	35,003,300	22,575,500	10,324,200	2,103,600	35,003,300	2,103,600	
2種類以上	4,092,800	839,400	2,407,900	845,500	4,092,800	845,500		
構成比	55年	茨城県	総数 100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		1種類	88.1	97.2	84.1	51.2	91.4	70.1
		2種類	9.7	2.6	13.5	36.3	7.2	19.8
		3種類	2.0	0.2	2.1	11.6	1.3	8.7
		4種類以上	0.1	0.0	0.1	0.9	0.1	1.3
	全国	総数 100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	1種類	84.5	92.2	75.6	50.3	84.5	50.3	
	2種類	12.8	6.9	20.1	37.6	12.8	37.6	
	3種類	2.5	0.8	4.0	11.2	2.5	11.2	
	4種類以上	0.2	0.1	0.3	0.9	0.2	0.9	
45年	茨城県	総数 100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	1種類	90.6	96.5	83.3	73.9	91.7	70.5	
	2種類以上	9.4	3.5	16.7	26.1	8.3	29.5	
	全国	総数 100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	1種類	89.5	96.4	81.1	71.3	89.5	71.3	
2種類以上	10.5	3.6	18.9	28.7	10.5	28.7		

注) 1) 利用交通手段「不詳」を含む。

調査から 調査から

表一11 常住地または従業地による利用交通手段の数別15歳以上自宅外就業者（昭和55年） 茨城県・全国

			常 住 地 に よ る				従 業 地 に よ る	
			総 数	自市町村で 従 業	県内他市町 村で従業	他 県 で 従 業	総 数	他県に常住
実 数 (人)	茨 城 県	総 数	790,839	458,404	248,416	84,019	741,502	34,682
		1 種 類	711,517	446,687	220,359	44,871	693,537	26,491
		2 種 類	64,239	10,832	24,160	29,247	40,547	5,555
	全 国	3 種 類 以 上	14,784	875	3,639	10,270	7,115	2,601
		総 数	41,279,153	27,714,277	10,075,971	3,488,905	41,279,153	3,488,905
		1 種 類	35,525,697	25,722,401	7,974,067	1,829,229	35,525,697	1,829,229
構 成 比 (%)	茨 城 県	2 種 類	4,744,260	1,767,587	1,719,961	1,256,712	4,744,260	1,256,712
		3 種 類 以 上	1,002,464	223,960	377,653	400,851	1,002,464	400,851
		総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	全 国	1 種 類	90.0	97.4	88.7	53.4	93.5	76.4
		2 種 類	8.1	2.4	9.7	34.8	5.5	16.0
		3 種 類 以 上	1.9	0.2	1.5	12.2	1.0	7.5
実 数 (人)	茨 城 県	総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		1 種 類	86.1	92.8	79.1	52.4	86.1	52.4
		2 種 類	11.5	6.4	17.1	36.0	11.5	36.0
	全 国	3 種 類 以 上	2.4	0.8	3.7	11.5	2.4	11.5

表一12 常住地または従業地による利用交通手段の種類別利用交通手段が1種類の自宅外就業者（昭和55年） 茨城県・全国

			常 住 地 に よ る				従 業 地 に よ る		
			総 数	自市町村で 従 業	県内他市町 村で従業	他 県 で 従 業	総 数	他県に常住	
実 数 (人)	茨 城 県	利用交通手段が1種類	711,517	446,687	220,359	44,871	693,537	26,491	
		徒 歩	87,329	86,522	783	24	87,359	54	
		鉄 道 ・ 電 車	40,781	5,858	16,261	18,662	25,819	3,700	
		乗 合 バ ス	62,033	41,673	19,225	1,135	61,462	564	
		勤め先・学校のバス	28,529	15,892	11,034	1,603	29,069	2,143	
		自 家 用 車	363,977	187,660	155,985	20,332	361,436	17,791	
		オートバイ・自転車	118,398	102,701	14,150	1,547	118,242	1,391	
	全 国	タクシー・その他	10,470	6,381	2,921	1,168	10,150	848	
		利用交通手段が1種類	35,525,697	25,722,401	7,974,067	1,829,229	35,525,697	1,829,229	
		徒 歩	5,688,442	5,634,753	50,349	3,340	5,688,442	3,340	
		鉄 道 ・ 電 車	4,837,714	2,069,195	1,679,469	1,089,050	4,837,714	1,089,050	
構 成 比 (%)	茨 城 県	乗 合 バ ス	3,087,808	2,532,687	527,982	27,139	3,087,808	27,139	
		勤め先・学校のバス	1,058,837	693,181	335,333	30,323	1,058,837	30,323	
		自 家 用 車	14,010,365	8,774,979	4,656,743	578,643	14,010,365	578,643	
		オートバイ・自転車	6,221,070	5,569,634	600,690	50,746	6,221,070	50,746	
		タクシー・その他	621,461	447,972	123,501	49,988	621,461	49,988	
		全 国	利用交通手段が1種類	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
			徒 歩	12.3	19.4	0.4	0.1	12.6	0.2
	鉄 道 ・ 電 車		5.7	1.3	7.4	41.6	3.7	14.0	
	乗 合 バ ス		8.7	9.3	8.7	2.5	8.9	2.1	
	実 数 (人)	茨 城 県	勤め先・学校のバス	4.0	3.6	5.0	3.6	4.2	8.1
			自 家 用 車	51.2	42.0	70.8	45.3	52.1	67.2
オートバイ・自転車			16.6	23.0	6.4	3.4	17.0	5.3	
タクシー・その他			1.5	1.4	1.3	2.6	1.5	3.2	
全 国			利用交通手段が1種類	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
			徒 歩	16.0	21.9	0.6	0.2	16.0	0.2
			鉄 道 ・ 電 車	13.6	8.0	21.1	59.5	13.6	59.5
		乗 合 バ ス	8.7	9.8	6.6	1.5	8.7	1.5	
構 成 比 (%)		茨 城 県	勤め先・学校のバス	3.0	2.7	4.2	1.7	3.0	1.7
			自 家 用 車	39.4	34.1	58.4	31.6	39.4	31.6
			オートバイ・自転車	17.5	21.7	7.5	2.8	17.5	2.8
	タクシー・その他		1.7	1.7	1.5	2.7	1.7	2.7	
	全 国		利用交通手段が1種類	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
			徒 歩	16.0	21.9	0.6	0.2	16.0	0.2
			鉄 道 ・ 電 車	13.6	8.0	21.1	59.5	13.6	59.5
		乗 合 バ ス	8.7	9.8	6.6	1.5	8.7	1.5	
	実 数 (人)	茨 城 県	勤め先・学校のバス	3.0	2.7	4.2	1.7	3.0	1.7
			自 家 用 車	39.4	34.1	58.4	31.6	39.4	31.6
			オートバイ・自転車	17.5	21.7	7.5	2.8	17.5	2.8
タクシー・その他			1.7	1.7	1.5	2.7	1.7	2.7	
全 国			利用交通手段が1種類	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
			徒 歩	16.0	21.9	0.6	0.2	16.0	0.2
			鉄 道 ・ 電 車	13.6	8.0	21.1	59.5	13.6	59.5
		乗 合 バ ス	8.7	9.8	6.6	1.5	8.7	1.5	
構 成 比 (%)		茨 城 県	勤め先・学校のバス	3.0	2.7	4.2	1.7	3.0	1.7
			自 家 用 車	39.4	34.1	58.4	31.6	39.4	31.6
			オートバイ・自転車	17.5	21.7	7.5	2.8	17.5	2.8
	タクシー・その他		1.7	1.7	1.5	2.7	1.7	2.7	
	全 国		利用交通手段が1種類	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
			徒 歩	16.0	21.9	0.6	0.2	16.0	0.2
			鉄 道 ・ 電 車	13.6	8.0	21.1	59.5	13.6	59.5
		乗 合 バ ス	8.7	9.8	6.6	1.5	8.7	1.5	

(統計課・人口労働グループ)

古塔のはなし

県統計課課長補佐 渡辺 武

最初からお墓の話で恐縮ですが、みなさんも先祖の年忌法要や彼岸などに、卒塔婆(塔婆)を墓にたて供養されることが多いと思います。昔は仏教で最高の供養は塔を建てることとされ、古代の権力者はこぞって仏塔を建立したわけですが、現代では簡略化され、板塔婆として墓に立てられています。

塔の起源はというと、それは仏教の発生と同じくインドです。最初の形は、土まんじゅうの上に貴人のしるしである傘型のものを立てたもので、これが仏舎利(釈迦の骨)を安置する墳墓にも用いられ、覆鉢型の一定の型式をもつようになったのです。インド語で、stūpa(スツーパー)と呼ばれ、中インドの一寒村サンチーの丘上には世界最古のスツーパーが現存しています。これが仏教の東漸とともに中国に渡り卒塔婆と音訳され、塔婆となり、さらに略して塔となったと言われています。その形状も中国では樓閣型に姿を変え、朝鮮半島をへて我が国に渡り、現在私たちが眼にすることができる風土に適した木造塔として姿を残しています。

我が国の塔のはじめは、敏達天皇14年(585年)に蘇我馬子が大野の丘の北(奈良県明日香村)に塔を建てたとの記事が日本書紀にみられますが、現存せず、その形状もさだかではありません。歴史上明らかな最初の仏塔は四天王寺や法興寺(飛鳥寺)の塔で、仏教の盛んであった飛鳥時代から奈良時代にかけては仏塔の建立ラッシュが続き、「塔影見えざる所なし」と言われるほどで、その数も100を超えたと思われます。また、平安時代後半の京都では相国寺の七重大塔、法勝寺の八角九重塔等100メートルを越す高塔が出現し、百塔巡礼が流行したことが史実に見られます。

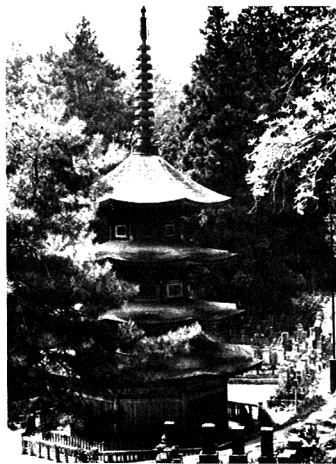
このような大和、京洛にみられた古塔の大半は、相つぐ戦乱や雷火、また明治初期の廃仏毀釈の嵐により姿を消し、塔の礎石にその趾をしのぶに過ぎません。

現存する最古の塔は、斑鳩の地(奈良県)に映える法隆寺五重塔、法起寺三重塔で、ともに雲斗、勾欄等の建築様式に飛鳥の古色を伝える名塔ですが、惜しまれるのは斑鳩三塔の一つであった法輪寺三重塔が昭和19年雷火で焼失したことです。(この塔は、昭和50年作家幸田文氏等の尽力で再建されました。)

このような塔は国内にどの位あるのでしょうか。現在、

文化財保護法により国宝に指定されているもの28塔、国指定重要文化財92塔、このほか県・市町村等の指定文化財や明治から昭和にかけて建立された近代塔を加えると300余塔に及びます。(小塔はのぞく) 地域別にみますと奈良、京都、兵庫、岡山等の府県が圧倒的に多く、北陸、山陰、九州、東北地方は極端に少いようです。

身近なところで関東甲信越地方に目を向けますと、何と言っても古塔のメッカは信州の塩田平です。見返りの塔として有名な大法寺三重塔(国宝・青木村)、「老の眼に観る日のありぬ別所なる唐風八角三重塔」と窪田空穂の歌碑のたつ本邦唯一の八角塔である安楽寺三重塔(国宝・上田市別所温泉)、未完の塔といわれる前山寺三重塔(重文・上田市前山)、火伏の塔で名高い国分寺三重塔(重文・上田市国分)と目を見張るばかりです。



国宝・安楽寺八角三重塔(長野県)

ところで本県はどうでしょう。県内唯一の国指定重要文化財である小山寺三重塔(別名富谷観音、岩瀬町)を筆頭に、薬王院三重塔(別名椎尾薬師、真壁町)、樂法寺多宝塔(別名雨引観音、大和村)、少し離れて竜ヶ崎市駒馬にある来迎院多宝塔、伊奈村にある願成寺三重塔(別名板橋不動尊)を見ることができます。また、近代の塔として昭和9年建立の村松虚空蔵多宝塔、昭和54年完成の護国寺三重塔(大洗町)がありますので、一度塔めぐりを試みられたらいかがでしょう。

最近のビッグニュースとしては、58年12月に完成をみた成田山大塔があります。

総工費50億、総高58メートルというジャンボ振り、さらに平間寺(別名川崎大師)には八角五重塔が昨年10月に出現、遠く高野山上には金剛峯寺東塔が再建されつつあると聞きます。ともに今年の弘法大師1150年御遠忌を記念しての産物です。

このように各地に点在する塔をめぐり続ける中で忘れられないのは、ある初冬の朝、五層の塔の軒に吊された風鐸が天空からの楽のように微妙に響きあう音色でした。それは朽ちゆく古塔の訴えとも聞きとれました。この歴史的遺産である塔の姿を後世に伝えるためにも、塔を愛し、その保護にも心を配りたいものです。

霜晨の 塔の風鐸 ひびきあう 武

主 要 経

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金 融 機 関 預 貸 金 (増 減)		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百 貨 店 売 上 高 (主要4店)	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	世 帯	人 口	人 口 増 加 率	実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世 帯	人	%	億 円		千 枚	百 万 円	百 万 円	昭55年=100
昭和55年	692 855	2 558 007	19.75	4 074	1 562	2 538	2 112 981	37 424	100.0
56	707 286	2 593 882	14.02	4 762	1 598	2 461	2 161 940	39 846	100.3
57	723 014	2 632 409	14.85	4 399	1 866	2 396	2 254 110	42 302	100.3
58. 1	725 737	2 641 112	0.86	△2 113	△ 384	172	196 570	3 673	99.3
2	726 693	2 643 394	0.66	△ 63	252	185	166 818	3 188	98.8
3	727 280	2 645 141	△ 0.92	2 690	605	204	193 358	3 135	101.4
4	725 754	2 642 806	2.85	△2 006	△ 480	197	216 839	3 653	99.8
5	732 292	2 650 344	4.10	460	△ 370	198	188 286	3 434	105.1
6	734 051	2 653 694	1.07	1 323	439	197	201 513	3 406	104.9
7	735 140	2 656 530	0.80	237	422	188	178 656	4 007	103.1
8	735 663	2 658 658	1.60	△ 283	△ 28	211	203 435	3 064	107.9
9	736 709	2 662 914	0.87	2 458	1 101	190	186 262	2 971	111.7
10	737 273	2 665 239	1.80	△2 184	△ 390	193	208 875	3 818	109.8
11	738 317	2 667 778	0.78	835	117	189	180 328	3 523	110.7
12	739 054	2 669 853	0.91	2 444	1 004	235	223 527	5 458	109.7
59. 1	739 445	2 672 291	...	△2 133	△ 571	166	212 355	3 727	...
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所				水戸財務部	

全 国

年 月	人 口		銀 行 券 発 行 高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百 貨 店 売 上 高	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	人 口	人 口 増 加 率		実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千 人	%	億 円 (年 末 末)		千 枚	億 円	億 円	昭55年=100	
昭和55年	117 060	7.76	193 472	1 418 839	1 364 746	432 685	14 251 469	57 226	100.0
56	117 884	7.04	202 377	1 580 008	1 512 137	427 170	15 695 778	60 552	101.0
57	118 693	6.86	214 260	1 694 784	1 676 775	423 851	17 950 091	62 461	101.3
57.12	118 839	0.06	214 260	1 694 784	1 676 775	43 115	1 740 654	9 475	100.5
58. 1	118 847	0.99	183 796	1 652 468	1 674 023	29 943	1 406 563	4 332	100.9
2	118 964	0.04	189 636	1 661 230	1 684 530	32 006	1 310 805	3 988	100.3
3	118 969	0.55	190 023	1 732 625	1 710 445	35 826	1 635 380	5 360	102.6
4	119 034	0.43	191 498	1 702 201	1 702 169	34 554	1 545 413	4 859	102.4
5	119 085	0.90	181 054	1 731 699	1 701 309	34 708	1 410 643	4 810	102.6
6	119 193	0.55	190 086	1 750 498	1 727 174	34 871	1 525 185	4 743	103.6
7	119 259	0.14	191 195	1 739 446	1 755 194	34 772	1 458 462	6 596	103.8
8	119 276	1.08	185 426	1 735 571	1 755 401	37 091	1 653 252	4 287	106.6
9	119 450	...	185 357	1 788 615	1 787 642	33 820	1 729 285	4 373	108.5
10	p 119 500	...	184 094	1 729 060	1 780 651	34 319	1 700 080	5 324	107.2
11	p 119 560	...	188 153	1 783 372	1 802 481	33 645	1 640 170	5 291	109.4
12	p 119 630	...	224 660	1 827 976	1 863 463	42 154	2 124 228	9 702	110.1
資 料	総 理 府 統 計 局		日 本 銀 行 調 査 統 計 局				通 産 省		

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。
全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。

標 指 濟

茨 城 県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市) (勤労者)	産 業 用 電力消費量 (50KW以上)	建 築 着 工		年 月	
							サ ー ビ ス 業 を 含 む	工 事 費 額		床 面 積
247 518	100.0	100.0	※1.04	100.0	230 264	※6 063 199	577 697	5 781	昭和55年 56 57	
262 465	104.7	102.5	※1.00	105.4	261 867	※6 229 198	533 134	5 201		
268 927	109.6	104.7	※0.87	108.5	288 179	※6 558 883	571 792	5 323		
210 790	86.5	104.8	0.90	109.7	275 672	529 120	34 840	332	58. 1	
207 627	85.2	104.2	0.86	109.6	248 880	543 381	42 389	411	2	
231 483	95.0	103.8	0.73	110.4	379 087	550 398	49 801	431	3	
210 701	86.5	105.8	0.78	110.7	278 476	554 362	36 156	335	4	
216 168	88.8	105.7	0.72	111.4	271 249	530 772	38 471	375	5	
454 675	186.7	105.6	0.71	110.1	350 966	566 196	53 456	450	6	
304 250	124.9	105.2	0.74	109.6	294 206	591 911	46 418	452	7	
222 766	91.5	105.0	0.89	109.2	284 022	566 647	41 884	406	8	
213 971	87.9	105.0	0.98	111.8	245 265	608 222	48 116	433	9	
214 912	88.2	104.9	0.97	113.4	277 074	609 568	46 553	421	10	
215 099	88.3	105.2	0.98	112.5	267 628	613 744	39 252	371	11	
617 406	253.5	105.1	0.97	112.0	...	571 144	p 58 882	p 511	12	
...	0.98	111.9	...	571 144	p 38 054	p 350	59. 1	
県 統 計 課			県職業 安定課	県 統 計 課		東京電力 茨城支店	県 建 築 指 導 課		資 料	

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数	家計消費支出 (勤労者)	産 業 用 大 口 電力消費量	建 築 着 工		年 月	
							サ ー ビ ス 業 を 含 む	工 事 費 額		床 面 積
263 386	100.0	100.0	0.75	100.0	238 126	※188 925	227 598	220 973	昭和55年 56 57	
279 096	105.3	101.9	0.68	104.9	251 275	※187 720	224 816	202 714		
288 738	110.0	103.1	0.61	107.7	p 266 063	※186 653	221 771	195 642		
647 450	248.0	103.1	0.60	108.4	384 982	15 616	17 651	15 336	57.12	
p 230 303	p 88.2	p 102.3	0.60	108.6	253 922	14 967	13 742	11 763	58. 1	
p 221 422	p 84.8	p 102.1	0.59	108.2	232 415	14 845	15 594	13 445	2	
p 245 498	p 94.1	p 101.9	0.61	108.9	287 311	16 002	14 699	16 542	3	
p 228 318	p 87.5	p 104.5	0.60	109.3	271 007	15 229	17 070	19 004	4	
p 225 515	p 86.4	p 104.3	0.57	110.5	253 477	15 283	16 227	14 646	5	
p 404 467	p 155.0	p 104.2	0.58	109.7	263 939	16 041	19 628	17 542	6	
p 402 597	p 154.2	p 104.0	0.57	109.2	287 401	16 198	20 516	17 780	7	
p 250 701	p 96.0	p 103.7	0.58	108.9	267 834	15 623	p 19 031	p 16 604	8	
p 226 246	p 86.7	p 103.5	0.59	110.3	241 939	16 272	p 19 294	p 16 684	9	
p 229 214	p 87.8	p 103.3	0.60	111.3	260 834	16 407	p 17 043	p 19 511	10	
p 234 917	p 90.0	p 103.2	0.63	110.6	250 489	16 138	p 19 218	p 16 078	11	
p 666 432	p 255.3	p 103.1	0.64	110.3	...	p 16 217	p 18 341	p 15 927	12	
労 働 省			総 理 府 統 計 局			通 産 省	建 設 省		資 料	

1. 世帯, 人口および人口移動

(単位: 世帯, 人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動			
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
55.10.1	692 855	2 558 007	1 272 533	1 285 474	42 932	36 009	16 833	134 710	110 954
56.10.1	707 286	2 593 882	1 290 586	1 303 296	36 555	35 766	16 880	130 546	112 877
57.10.1	723 014	2 632 409	1 310 368	1 322 041	38 123	35 731	17 006	134 323	114 925
58. 1.1	725 737	2 641 112	1 314 612	1 326 500	2 832	2 930	1 569	9 231	7 760
2.1	726 693	2 643 394	1 315 895	1 327 499	2 282	2 884	1 764	7 503	6 341
3.1	727 280	2 645 141	1 316 766	1 328 375	1 747	2 740	1 741	7 839	7 091
4.1	725 754	2 642 806	1 315 014	1 327 792	△2 335	2 903	1 581	21 638	25 295
5.1	732 292	2 650 344	1 319 506	1 330 838	7 538	2 818	1 408	22 128	16 000
6.1	734 051	2 653 694	1 321 285	1 332 409	3 350	3 106	1 351	9 902	8 307
7.1	735 140	2 656 530	1 322 749	1 333 781	2 836	2 886	1 286	8 009	6 773
8.1	735 663	2 658 658	1 323 815	1 334 843	2 128	2 916	1 202	7 987	7 573
9.1	736 709	2 662 914	1 326 039	1 336 875	4 256	3 263	1 348	9 986	7 645
10.1	737 273	2 665 239	1 327 120	1 338 119	2 325	3 042	1 142	7 014	6 589
11.1	738 317	2 667 778	1 328 441	1 339 337	2 539	2 979	1 356	8 524	7 608
12.1	739 054	2 669 853	1 329 360	1 340 493	2 075	2 933	1 467	7 921	7 312
59. 1.1	739 445	2 672 291	1 330 436	1 341 855	2 438	2 992	1 551	7 887	6 890

(注) 人口移動のうち, 年別人口移動については各年の年間数値を, 月別人口移動については前月の月間数値を示す。

資料: 県統計課

2. 市町村別人口と世帯

(単位: 人, 世帯)

市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	59年 1月 1日			市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	59年 1月 1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総 数	2 558 007	2 672 291	2 438	739 445	竜ヶ崎市	43 132	47 003	52	13 059
市 部	1 247 058	1 291 427	972	381 141	那珂湊市 ✓	33 324	33 165	△ 32	9 053
郡 部	1 310 949	1 380 864	1 466	358 304	下妻市 ✓	30 731	31 868	32	7 982
水戸市	215 566 ✓	224 412	144	74 100	水海道市	40 435	41 171	35	10 079
日立市	204 596 ✓	206 148	80	65 360	常陸太田市 ✓	35 980	35 927	19	9 684
土浦市	112 517	117 568	124	35 834	勝田市 ✓	92 621	99 572	122	30 348
古河市	56 657 ✓	57 640	34	16 686	高萩市 ✓	32 436	33 436	14	9 950
石岡市	47 829	48 786	57	13 930	北茨城市 ✓	47 670	49 920	29	14 018
下館市	61 329 ✓	62 796	85	16 856	笠間市 ✓	31 225	31 271	9	8 286
結城市	49 387	51 438	60	13 155	取手市	71 247	77 701	35	22 867
					岩井市	40 381	41 605	73	9 894

市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	59年1月1日			市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	59年1月1日		
		人口総数	対増 前月 数	世帯数			人口総数	対増 前月 数	世帯数
東茨城郡	138 459	140 840	121	35 639	稲敷郡	159 022	176 158	339	45 545
常澄村	9 840	10 009	△ 3	2 289	江戸崎町	13 089	13 515	20	3 424
茨城町	32 901	34 282	36	8 426	美浦村	13 509	13 882	1	3 817
小川町	18 027	18 248	37	4 260	阿見町	33 720	36 341	87	10 044
美野里町	19 337	20 305	14	5 203	牛久町	40 164	48 975	154	13 424
内原町	14 336	14 470	18	3 487	荃崎町	16 856	21 575	68	5 507
常北町	10 719	10 802	7	2 873	新利根村	8 798	9 024	4	2 089
桂村	6 850	6 799	△ 5	1 809	河内村	11 516	11 321	5	2 595
御前山村	5 205	5 062	△ 2	1 356	桜川村	8 110	8 097	10	1 811
大洗町	21 244	20 863	19	5 936	東村	13 260	13 428	2	2 834
西茨城郡	67 621	69 274	72	17 561	新治郡	117 402	123 827	△ 43	34 358
友部町	26 515	27 771	49	7 373	出島村	17 821	17 983	2	4 273
岩間町	15 330	15 686	17	3 999	玉里村	7 007	7 272	△ 13	1 813
七会村	2 892	2 829	△ 3	674	八郷町	28 308	28 758	—	6 376
岩瀬町	22 884	22 988	9	5 515	千代田村	20 976	22 571	△ 19	6 687
那珂郡	119 092	122 017	66	33 449	新治村	8 783	8 949	△ 1	2 104
東海村	29 197	30 722	35	8 943	桜村	34 507	38 294	△ 12	13 105
那珂町	37 624	39 362	24	10 546	筑波郡	108 956	118 421	133	31 695
瓜連町	7 144	7 092	5	1 824	谷田部町	29 405	34 359	58	11 017
大宮町	24 523	24 792	3	6 779	伊奈村	22 207	24 802	17	6 231
山方町	9 407	9 222	2	2 549	谷和原村	10 710	11 416	△ 9	2 621
美和村	5 796	5 587	△ 2	1 401	豊里町	11 473	12 052	12	2 747
緒川村	5 401	5 240	△ 1	1 407	筑波町	22 553	22 630	53	5 443
久慈郡	53 047	51 141	2	13 691	大穂町	12 608	13 162	2	3 636
金砂郷村	10 724	10 376	△ 20	2 731	真壁郡	77 809	79 040	10	18 774
水府村	7 702	7 399	△ 3	1 976	関城町	15 692	16 142	17	3 715
里美村	5 097	4 865	△ 10	1 323	明野町	17 679	17 963	△ 6	4 334
大子町	29 524	28 501	35	7 661	真壁町	20 837	20 874	8	5 073
多賀郡	10 902	11 447	34	3 090	大和村	7 450	7 576	6	1 681
十王町	10 902	11 447	34	3 090	協和町	16 151	16 485	△ 15	3 971
鹿島郡	166 450	173 243	172	47 308	結城郡	51 825	53 492	35	12 063
旭村	10 564	10 644	14	2 327	八千代町	22 845	23 656	14	5 122
鉾田町	27 466	27 804	26	6 840	千代川村	8 606	8 757	10	2 007
大洋村	9 701	9 799	15	2 280	石下町	20 374	21 079	11	4 934
大野村	12 533	12 992	21	3 104	猿島郡	110 198	119 077	247	29 183
鹿島町	38 822	41 440	△ 17	12 634	総和町	36 333	39 975	97	10 846
神栖町	32 253	35 103	94	10 458	五霞村	8 645	8 566	△ 9	1 959
波崎町	35 111	35 461	19	9 665	三和町	24 701	29 083	116	6 976
行方郡	71 735	72 643	75	17 687	猿島町	14 823	15 235	9	3 125
麻生町	18 155	18 091	13	4 210	境町	25 696	26 218	34	6 277
牛堀町	6 792	6 771	△ 1	1 682	北相馬郡	58 431	70 244	203	18 261
潮来町	22 283	23 147	54	6 171	守谷町	17 585	22 018	112	5 694
北浦村	10 954	10 994	4	2 406	藤代町	26 468	29 030	38	7 811
玉造町	13 551	13 640	5	3 218	利根町	14 378	19 196	53	4 756

(注)「人口増加」は、S 55.11.1以降、住民基本台帳及び外国人登録原票に基づいたもので、外国人も含まれる。(1.世帯、人口及び人口移動も同じ)

資料：県統計課

3. 産業別賃金指数

(昭和55年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸売 小売業	金融 保険業	運 輸 通信業	電気・ガス 水道 熱供給業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和55年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
56	104.7	105.7	106.2	106.6	96.9	108.2	107.2	109.0	101.8
57	109.6	112.6	120.9	112.4	104.1	119.9	114.0	116.4	101.8
57.12	246.3	252.0	231.8	248.3	231.5	348.1	247.5	274.2	233.0
58. 1	86.5	89.9	95.6	88.4	84.0	81.9	106.7	87.2	77.7
2	85.2	88.1	101.1	88.2	82.3	78.9	93.9	87.0	77.7
3	95.0	93.6	97.8	88.5	85.4	106.9	117.8	109.1	101.5
4	86.5	89.2	94.3	89.9	85.8	84.9	90.2	90.2	79.6
5	88.8	92.3	108.1	93.1	90.7	85.5	89.1	91.1	79.1
6	186.7	187.7	222.6	182.8	137.2	301.3	182.7	236.9	187.0
7	124.9	138.0	116.9	148.1	149.1	100.8	111.3	101.9	85.6
8	91.5	94.8	101.6	94.5	92.4	86.4	103.3	89.3	82.7
9	87.9	91.1	98.9	93.2	84.4	84.0	88.0	89.1	79.3
10	88.2	91.5	98.5	92.5	83.3	84.0	97.6	89.2	79.5
11	88.3	91.8	107.9	93.1	87.4	84.5	89.1	89.8	78.8
12	253.5	260.2	247.5	259.3	234.5	375.9	239.0	276.3	237.0

(注) (1) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

4. 産業別雇用指数

(昭和55年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸売 小売業	金融 保険業	運 輸 通信業	電気・ガス 水道 熱供給業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和55年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
56	102.5	102.6	106.3	102.0	106.5	102.3	101.9	102.5	101.3
57	104.7	106.6	110.3	105.0	115.5	108.1	107.5	103.0	97.6
57.12	104.1	106.0	108.4	104.5	115.2	106.4	107.3	101.6	96.9
58. 1	104.8	106.9	107.4	104.6	123.9	105.3	106.9	102.1	96.7
2	104.2	106.2	106.0	103.7	122.4	106.2	107.5	102.3	96.6
3	103.8	105.8	105.8	103.3	121.7	104.8	107.6	103.1	96.2
4	105.8	107.7	102.2	106.2	125.8	107.6	104.4	105.9	98.5
5	105.7	107.6	102.2	106.1	126.0	108.1	103.9	103.5	98.6
6	105.6	107.4	103.8	105.9	125.9	108.0	102.9	101.3	98.6
7	105.2	107.0	102.9	105.7	125.3	106.7	102.2	100.9	98.2
8	105.0	106.8	102.1	105.6	124.7	107.1	101.4	102.0	98.1
9	105.0	106.9	99.0	105.8	125.0	107.5	101.8	101.6	98.0
10	104.9	106.7	97.4	105.7	124.6	107.6	102.1	100.5	97.9
11	105.2	107.1	101.3	106.1	124.3	107.1	102.5	100.0	97.9
12	105.1	107.0	102.4	106.0	123.5	106.6	102.7	99.5	97.9

(注) (1) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

5. 産業別労働時間

(単位：1人1ヵ月当たり、時間)

年月	調査産業計		建設業	製造業	卸売 小売業	金融 保険業	運輸 通信業	電気・ガス 水道 熱供給業	サービス業	所定内 労働時間 調査産業計 (サービス 業を含む)
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								
昭和55年	177.0	178.3	194.8	178.5	167.2	161.9	184.5	187.1	173.3	161.8
56	176.3	177.8	193.2	178.2	164.1	162.6	186.3	185.4	171.9	161.2
57	174.9	176.1	183.8	178.9	166.2	158.8	173.7	170.9	170.5	159.3
57.12	175.8	176.6	177.9	179.6	172.3	162.9	170.0	162.6	172.7	160.1
58.1	163.4	162.9	168.9	164.9	159.5	146.2	160.0	160.1	165.4	149.5
2	171.2	172.2	182.3	177.6	163.0	141.8	161.1	157.5	167.3	155.3
3	174.7	173.9	173.9	178.4	161.8	159.5	167.0	176.2	177.7	158.6
4	182.9	183.9	185.0	190.1	178.0	159.3	164.9	175.6	179.1	167.2
5	169.9	169.7	176.8	172.3	166.3	159.3	159.7	165.1	170.6	154.7
6	184.8	184.6	189.5	188.7	177.2	167.3	175.6	167.0	185.8	168.7
7	182.8	183.9	189.2	189.5	174.1	164.9	168.7	170.2	178.6	166.5
8	166.9	168.1	182.8	167.5	163.6	164.0	171.6	173.1	162.0	152.2
9	179.7	180.7	184.4	187.2	170.8	153.4	165.1	165.9	175.8	162.9
10	177.9	178.4	195.8	183.0	164.4	160.6	168.7	166.8	175.8	160.4
11	179.1	180.2	191.8	186.5	165.9	153.5	166.4	165.7	174.7	161.8
12	180.3	182.1	184.8	188.4	169.5	164.7	167.4	164.0	173.2	163.2

(注) (1) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

(単位：件)

年度・月	一般職業紹介 (パートタイムを含まない)						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就職件数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和55年度	77 985	59 455	19 528	18 700	18 222	1.31	1.04
56	73 184	65 918	20 948	21 034	20 032	1.11	1.00
57	69 799	73 037	20 440	23 586	20 830	0.96	0.87
58.1	5 908	6 916	20 316	22 659	1 553	0.85	0.90
2	5 219	6 123	19 985	23 164	1 768	0.85	0.86
3	5 799	7 027	17 995	24 712	2 026	0.83	0.73
4	5 664	7 628	20 198	25 988	1 697	0.74	0.78
5	5 395	6 676	18 552	25 890	1 847	0.81	0.72
6	5 896	6 087	18 293	25 813	1 879	0.97	0.71
7	6 164	5 823	19 037	25 590	1 834	1.06	0.74
8	8 712	5 887	21 958	24 804	1 832	1.48	0.89
9	8 204	6 178	24 003	24 803	2 034	1.33	0.98
10	6 777	6 097	24 194	24 904	1 995	1.12	0.97
11	5 779	4 923	23 111	23 618	1 851	1.17	0.98
12	4 509	3 578	20 686	21 329	1 436	1.26	0.97
59.1	8 090	6 133	21 612	22 085	1 545	1.32	0.98

(注) 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育) (和牛・壮令) (生体10kg)	乳子牛 (めす、生後) (6ヵ月) (ホルスタイン) (純種)	ブロイラー (生体10kg)
昭和55年度	18 929	1 073	3 002	4 301	19 833	128 418	2 784
56	21 102	1 029	2 883	4 229	15 278	102 778	2 937
57	21 181	1 041	2 376	4 538	16 958	111 250	2 867
58. 1	21 333	953	1 932	4 447	17 000	115 000	2 867
2	22 000	953	2 095	4 845	17 000	120 000	2 700
3	22 333	953	2 850	4 987	17 000	126 667	2 750
4	22 000	953	2 150	4 820	17 800	126 667	2 566
5	22 000	1 000	1 935	4 658	17 500	126 667	2 600
6	22 000	1 000	1 875	4 950	16 800	126 667	2 633
7	21 833	1 190	2 225	4 835	16 700	126 667	2 633
8	21 333	1 010	1 900	4 628	16 000	126 667	2 600
9	21 167	1 030	2 295	4 590	16 000	120 000	2 500
10	21 167	1 020	2 355	3 715	16 000	120 000	2 533
11	21 167	1 020	2 435	3 680	16 000	120 000	2 533
12	21 000	1 020	2 725	3 832	16 000	120 000	2 533
59. 1	21 333	970	2 205	4 017	15 000	100 000	2 533

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	キャベツ (1kg)	ねぎ (1kg)	トマト (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レタス (1kg)
昭和56年	50	87	35	70	150	184	187	329	188
57	52	73	32	63	149	166	172	296	154
58	55	92	34	55	200	192	199	354	193
58. 1	34	59	15	54	305	295	488	747	211
2	51	60	23	64	388	303	370	861	256
3	85	61	37	66	416	241	330	664	338
4	72	83	51	58	283	252	295	696	221
5	61	153	70	76	287	222	160	404	148
6	32	83	49	21	230	132	134	287	79
7	63	90	84	35	198	85	146	211	128
8	68	238	131	56	164	215	147	285	219
9	57	169	57	39	153	181	77	211	205
10	48	123	39	52	168	199	203	252	214
11	41	76	24	50	129	228	219	285	179
12	47	59	27	74	85	330	327	286	217
59. 1	79	78	45	139	123	306	376	385	363

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。資料：農林水産省茨城統計情報事務所 (TEL 0292-31-2266)
 (2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。水戸市公設地方卸売市場
 (3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

1. 生産指数

(昭和55年=100)

年月	鉱工業												窯業 土石製品工業	化学 工業	
	品目数 275	7	268	20	13	18	95	33	39	15	8	19			35
	ウエイト 10 000.0	9.8	990.2	1113.0	691.5	440.9	3719.7	1266.9	1803.7	435.8	213.3	637.5	883.0		
昭和55年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
56	100.3	85.4	100.3	95.8	108.5	84.1	107.0	93.1	115.5	107.1	117.7	101.6	91.8		
57	100.3	44.1	100.4	96.3	112.9	82.6	107.7	89.8	121.0	101.6	114.0	95.1	85.1		
57.12	98.2	46.3	98.3	83.3	117.1	82.6	103.1	89.9	117.6	85.7	109.4	93.7	90.9		
58.1	99.3	46.3	99.4	92.0	113.5	93.7	102.9	93.9	111.7	86.4	115.7	97.2	89.0		
2	98.8	44.6	98.9	85.0	119.7	102.1	103.1	86.0	125.4	72.7	110.8	99.4	88.8		
3	101.4	41.1	101.5	85.4	111.3	99.7	112.3	90.9	124.1	94.8	166.2	96.3	84.4		
4	99.8	39.4	99.9	87.1	103.8	93.3	111.0	85.4	127.9	106.5	121.3	91.9	90.7		
5	105.1	37.5	105.2	89.2	110.5	86.3	115.1	94.1	132.1	91.7	132.0	95.6	96.0		
6	104.9	39.2	105.0	90.0	107.4	87.1	122.4	91.8	150.6	104.2	122.9	98.5	65.7		
7	103.1	42.8	103.1	96.1	109.4	90.6	116.9	95.2	138.9	96.1	105.5	101.9	88.2		
8	107.9	30.5	107.9	94.2	116.4	86.0	125.2	103.7	146.8	79.6	149.3	104.8	100.9		
9	111.7	40.6	111.7	96.4	117.2	85.9	126.3	99.9	140.3	107.3	183.5	103.1	105.6		
10	109.8	52.4	109.9	94.0	110.3	r 83.0	129.8	111.6	152.9	96.7	113.1	100.2	107.3		
11	r 111.0	48.3	r 111.0	97.2	116.3	r 81.2	r 124.5	r 110.6	142.5	94.7	128.4	101.8	r 112.2		
12	109.7	41.1	109.7	94.9	106.9	84.0	123.7	102.0	145.0	98.0	140.9	101.1	112.2		
(%) 対前月増減率	△1.2	△14.9	△1.2	△2.3	△8.1	3.4	△0.6	△7.7	1.8	3.5	9.7	△0.7	0.0		
対前年同月増減率	11.6	△11.2	11.7	13.9	△8.7	1.7	20.0	13.5	23.3	14.3	28.7	7.8	23.5		

年月	鉱工業										公益 事業	産業 総合
	製造業											
	石 工業	油 工業	パ 工業	織 工業	木 工業	食 工業	食 工業	食 工業	食 工業	食 工業		
	品目数 10	7	10	2	19	20	4	2	11	3	2	277
	ウエイト 234.9	221.0	223.0	136.5	954.0	735.2	99.4	37.2	457.0	141.6	1188.3	1188.3
昭和55年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
56	93.5	92.0	102.1	93.4	97.4	93.8	98.8	94.4	95.6	84.5	103.7	100.7
57	80.9	102.1	100.5	97.5	99.6	98.5	106.3	82.9	100.8	89.5	110.7	101.4
57.12	83.0	105.1	98.2	99.3	103.0	95.9	107.9	75.9	101.4	79.8	119.5	100.5
58.1	84.5	104.0	93.5	94.1	106.5	98.5	107.1	88.7	103.3	79.6	112.3	100.7
2	80.0	101.5	97.8	94.3	101.4	95.3	107.2	90.4	99.5	73.8	135.2	103.3
3	84.3	102.1	99.6	94.2	102.2	92.1	101.3	82.4	96.4	73.0	167.6	108.0
4	91.0	104.9	98.7	93.3	95.8	91.2	90.9	81.4	96.5	75.1	143.2	103.7
5	117.6	108.9	100.7	95.3	101.8	98.0	103.1	81.9	106.0	72.6	120.8	106.6
6	95.4	109.1	98.9	93.0	95.7	101.4	106.0	86.0	111.9	73.8	125.7	107.7
7	67.0	112.5	92.1	93.8	87.2	99.8	110.6	87.0	106.0	74.4	104.3	103.5
8	89.8	104.8	94.9	97.8	91.8	100.2	119.3	93.3	106.2	68.9	118.5	109.2
9	82.7	111.4	102.8	94.5	112.1	96.1	118.2	91.3	105.3	53.3	112.3	111.5
10	80.9	115.3	97.6	92.2	94.5	104.1	113.8	87.2	111.1	77.7	89.2	107.7
11	87.6	115.8	101.4	94.3	103.8	106.0	117.7	69.8	112.7	84.7	104.1	r 110.2
12	89.3	116.1	97.4	92.0	98.4	108.6	124.2	73.4	115.9	89.1	99.7	108.4
(%) 対前月増減率	1.8	0.3	△4.0	△2.4	△5.2	2.5	5.5	5.2	2.8	5.2	△4.2	△1.6
対前年同月増減率	7.6	10.5	△0.8	△7.4	△4.4	13.3	15.1	△3.3	14.3	11.6	△16.6	7.9

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

2. 出荷指数

(昭和55年 = 100)

年月	鉱工業													窯業 製品工業	化学 工業
	鉱業	製造 工業	鉄鋼業	非金 工業	鉄 属業	金 製工	属 品業	機 械業	一 般 機	電 機 機	気 機	輸 送 機	精 密 機		
	品目数 270	7	263	17	12	18	95	33	39	15	8	19	35		
	ウェイト 10 000.0	5.7	994.3	184.6	807.7	404.7	3090.5	106.3	1425.2	411.6	147.4	426.4	908.1		
昭和55年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
56	102.0	92.5	102.0	93.2	106.9	86.5	113.7	105.7	121.4	105.4	122.3	101.1	95.3		
57	104.2	49.1	104.2	101.1	115.0	102.3	115.6	105.3	128.5	98.0	117.8	95.7	90.0		
57.12	105.4	60.3	105.4	98.7	118.0	102.9	115.7	125.8	121.2	90.9	126.3	98.1	93.0		
58.1	103.2	44.9	103.1	95.4	119.8	101.0	113.4	113.0	119.4	89.7	116.6	95.8	95.2		
2	101.6	54.1	101.7	86.8	137.3	122.2	109.0	92.0	133.6	71.6	116.1	94.1	93.4		
3	105.1	39.2	105.2	96.0	116.0	105.7	122.2	109.0	133.0	96.3	164.6	94.0	87.4		
4	104.6	48.0	104.7	92.6	101.8	109.5	118.8	93.4	138.2	99.3	122.0	87.6	101.2		
5	110.4	50.5	110.3	92.5	111.0	115.5	127.6	111.9	144.2	88.2	126.4	93.4	104.7		
6	109.9	44.7	110.0	88.9	106.5	118.0	133.9	116.0	158.3	100.8	136.1	97.1	101.5		
7	108.5	48.9	108.6	98.6	109.5	115.3	134.4	120.7	160.9	95.2	104.7	98.7	96.0		
8	116.8	35.7	116.8	109.8	117.2	112.4	140.4	134.2	166.1	82.8	150.8	105.7	114.4		
9	115.7	36.6	115.8	97.3	112.5	108.2	139.8	122.5	158.7	107.7	186.4	98.8	105.3		
10	113.8	54.9	113.9	102.4	111.0	119.6	149.7	147.5	177.1	92.4	116.5	99.3	96.3		
11	r 117.2	54.3	r 117.2	105.7	115.7	r 107.7	r 144.0	r 134.5	169.4	92.2	136.6	105.2	r 109.1		
12	116.6	51.0	116.6	111.4	114.1	108.7	138.2	118.0	168.2	101.8	146.6	104.2	114.6		
(%) 対前月増減率	△0.5	△6.1	△0.5	5.5	△1.4	1.0	△4.0	△12.3	△0.7	10.3	7.3	△1.0	5.1		
対前年同月増減率	10.6	△15.4	10.6	12.9	△3.4	5.6	19.4	△6.2	38.8	11.9	16.0	6.2	23.2		

年月	鉱工業											公益 事業	産 業 総 合
	製 造 工 業												
	石 炭 製 品 工 業	油 炭 紙・ 紙加 工 品 工 業	パ ル プ 織 工 業	維 織 業	木 材 製 品 工 業	食 料 品 た ば こ 工 業	其 他 の 工 業	ゴ ム 製 品	皮 革 製 品	プ ラ ス チック 製 品	其 他 製 品		
	品目数 10	6	10	2	19	20	4	2	11	3	2	272	
	ウェイト 840.1	281.6	142.0	141.4	130.2	637.0	74.1	28.6	448.4	85.9	955.7	10955.7	
昭和55年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
56	89.7	95.4	98.7	93.8	103.1	94.6	99.2	92.6	95.0	89.1	103.7	102.1	
57	82.9	102.4	93.2	97.8	106.3	97.2	106.5	79.4	98.9	86.4	110.7	104.8	
57.12	82.8	102.7	88.2	95.5	113.3	99.1	109.9	68.6	103.2	86.7	119.5	106.8	
58.1	80.2	102.3	85.5	92.9	109.5	101.0	105.8	88.9	104.2	91.2	112.3	104.0	
2	75.2	100.8	86.6	98.8	109.2	92.7	105.4	83.7	94.7	75.0	135.3	104.9	
3	83.0	101.7	95.4	86.7	107.2	90.3	103.0	74.4	91.5	74.3	167.4	110.1	
4	92.6	104.1	87.0	95.2	105.0	93.2	98.5	77.6	95.7	79.4	143.1	107.9	
5	96.6	108.0	93.4	94.6	114.1	99.5	99.0	79.8	102.8	83.2	120.8	111.1	
6	99.4	107.5	87.9	95.7	100.5	101.1	105.8	83.2	105.4	77.6	125.7	111.1	
7	68.4	111.1	85.4	96.3	97.1	97.7	103.6	83.6	102.1	68.9	104.2	108.3	
8	93.4	105.4	86.7	97.4	106.4	99.2	105.0	87.9	103.8	77.8	118.5	117.2	
9	85.7	107.5	89.3	95.8	129.8	97.3	105.0	86.9	102.1	69.7	112.3	115.6	
10	78.6	107.8	88.3	91.2	91.5	103.5	103.3	83.6	108.2	83.1	89.3	111.8	
11	81.5	105.1	86.9	93.8	108.7	102.4	111.4	65.4	108.0	81.4	104.1	r 115.8	
12	90.9	111.1	85.2	91.3	107.3	108.8	118.3	62.9	114.4	94.8	99.7	115.2	
(%) 対前月増減率	11.5	5.7	△2.0	△2.7	△1.3	6.3	6.2	△3.9	5.9	16.5	△4.2	△0.6	
対前年同月増減率	9.8	8.2	△3.4	△4.4	△5.3	9.8	7.7	△8.4	10.9	9.4	△16.5	7.8	

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

3. 在庫指数

(昭和55年=100)

年月	鉱工業													窯業 石工業	化学 工業
	鉱業	製造 工業	鉄鋼業	非金 鉄工業	金製 属工業	機 械工業	一 機	般 機	電 機	気 機	輸 送機	精 機	密 機		
	品目数 186	7	179	18	10	12	27	17	6	1	3	16	35		
ウエイト 10 000.0	3.7	996.3	1 610.0	784.4	682.2	2 352.8	1 235.7	997.1	62.6	57.4	887.7	1 070.9			
昭和55年	105.4	129.7	105.4	105.7	101.4	92.5	121.1	140.9	94.9	140.7	129.8	103.8	109.5		
56	101.2	21.5	101.2	119.7	97.9	79.9	112.6	122.3	101.2	76.9	138.8	112.2	95.3		
57	99.5	13.2	99.5	122.5	134.0	77.3	99.8	112.7	86.4	53.4	105.4	102.8	93.8		
57.12	100.3	20.5	100.3	124.7	138.7	70.5	95.1	101.3	89.6	49.9	105.4	103.8	93.3		
58.1	97.7	41.2	97.7	101.0	137.7	78.8	97.6	101.0	99.2	52.0	113.6	100.3	93.0		
2	100.1	25.0	100.1	107.9	130.5	83.4	97.0	99.1	94.5	61.6	121.6	105.3	98.0		
3	97.9	56.1	97.8	106.9	108.1	85.4	91.1	96.3	82.8	50.1	143.2	103.8	98.5		
4	97.3	43.1	97.3	104.0	108.2	91.2	93.1	102.5	82.0	46.1	146.0	103.9	94.6		
5	101.3	29.9	101.5	113.1	117.7	90.4	99.3	107.5	88.6	45.3	153.2	102.8	101.2		
6	99.5	28.7	99.6	117.6	116.4	85.6	93.9	98.9	87.6	42.2	150.4	103.1	86.2		
7	99.0	25.4	99.0	114.8	118.3	88.8	98.6	101.7	94.9	43.9	146.4	104.8	84.2		
8	100.0	25.4	100.0	109.8	115.8	88.8	109.8	103.9	116.7	47.9	152.9	102.8	76.9		
9	97.5	43.9	97.6	114.2	125.8	90.8	97.2	97.7	97.9	38.7	151.8	103.0	77.4		
10	97.9	62.9	97.9	112.0	129.8	83.8	93.3	90.7	96.4	40.2	158.0	102.7	84.0		
11	r 94.4	66.4	r 94.4	105.4	134.5	r 81.1	91.7	94.2	88.6	34.8	160.8	96.9	r 83.2		
12	92.2	53.4	92.2	103.4	124.5	76.0	91.3	100.9	78.2	33.5	163.3	92.1	82.2		
(%) 対前月増減率	△2.3	△19.7	△2.3	△1.9	△7.5	△6.4	△0.5	7.1	△11.7	△3.7	1.5	△5.0	△1.2		
(%) 対前年同月増減率	△8.1	159.8	△8.1	△17.1	△10.3	7.7	△4.0	△0.5	△12.7	△32.9	54.9	△11.3	△11.9		

年月	鉱工業										公益 事業	産 業 総 合
	製造工業											
	石 石 製品工業	油 炭 工業	パ ル プ 紙・紙 加工工業	織 維 工 業	木 材 木 製品 工業	食 料 品 た ば こ 工 業	そ の 他 の 工 業	ゴ ム 製 品	皮 革 製 品	プ ラ ス チック 製 品		
品目数 9	7	10	2	13	20	4	2	11	3	—	186	
ウエイト 673.3	207.4	105.6	132.5	830.1	659.4	76.9	20.0	506.2	56.3	—	10 000.0	
昭和55年	98.8	124.2	102.2	102.0	75.2	102.5	66.7	112.7	105.5	120.2	—	105.4
56	74.3	102.2	83.2	95.1	84.2	89.6	114.4	87.7	87.5	75.5	—	101.2
57	65.5	106.9	86.4	85.9	79.7	91.5	49.3	80.0	93.6	135.0	—	99.5
57.12	67.5	110.4	81.7	89.6	96.2	93.7	51.2	72.1	94.4	129.5	—	100.3
58.1	71.1	109.8	84.3	91.8	100.6	85.2	47.4	28.7	89.3	135.6	—	97.7
2	78.7	105.3	95.5	86.4	93.1	90.9	44.4	48.1	95.0	142.5	—	100.1
3	75.0	104.0	85.9	100.6	96.1	91.7	42.6	54.8	97.6	142.3	—	97.9
4	79.0	106.6	83.2	98.0	93.1	93.5	48.7	60.5	95.7	147.4	—	97.3
5	94.1	104.9	78.0	98.8	91.5	91.3	50.8	61.8	95.3	132.3	—	101.3
6	92.4	102.2	80.9	95.3	102.7	93.7	51.5	60.5	99.6	122.9	—	99.5
7	93.4	107.5	80.0	90.9	92.6	94.1	58.0	54.6	99.2	123.2	—	99.0
8	90.1	98.7	80.4	92.1	96.2	95.5	59.4	71.8	100.7	110.9	—	100.0
9	82.2	103.0	82.5	89.9	93.4	95.1	58.3	81.2	100.9	94.5	—	97.5
10	83.0	105.9	76.6	89.5	107.6	94.8	57.1	76.8	100.9	90.3	—	97.9
11	89.7	114.6	71.4	86.9	78.2	96.1	60.4	66.3	100.4	96.1	—	r 94.4
12	71.5	118.0	69.2	88.4	80.8	93.2	56.0	96.2	96.1	94.0	—	92.2
(%) 対前月増減率	△20.3	2.9	△3.2	1.7	3.3	△3.1	△7.2	45.1	△4.2	△2.1	—	△2.3
(%) 対前年同月増減率	5.9	6.9	△15.4	△1.4	△16.0	△0.6	9.5	33.3	1.8	△27.4	—	△8.1

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総 数	農林・水産 養 殖 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	運 輸 通 信 業	電 気・ガ 斯 水 道 業	そ の 他 の 産 業
昭和55年度	6 063 199	9 609	48 097	27 551	5 198 313	154 855	147 468	477 306
56	6 229 198	10 355	38 371	32 714	5 312 338	156 889	158 168	520 363
57	6 558 883	10 488	21 373	39 794	5 596 762	157 457	165 235	567 774
58. 1	529 120	1 070	1 696	3 774	449 456	14 399	14 568	44 157
2	543 381	938	1 754	4 366	456 878	13 253	13 298	52 894
3	550 398	922	1 803	4 048	474 354	13 690	13 345	42 236
4	554 362	1 015	1 827	4 609	475 315	12 495	14 042	45 059
5	530 772	934	1 718	4 530	449 204	12 356	14 300	47 730
6	566 196	807	1 659	4 997	477 648	12 095	13 746	55 244
7	591 911	931	1 716	5 769	502 083	13 205	14 849	53 358
8	566 647	999	1 546	6 180	475 552	14 253	15 541	52 576
9	608 222	1 103	1 671	6 584	520 130	13 738	15 534	49 462
10	609 568	1 103	1 753	5 591	525 739	13 608	14 974	46 800
11	613 744	982	1 781	5 890	525 960	13 764	14 235	51 132
12	571 144	1 297	1 817	3 160	488 560	15 332	15 824	45 154
59. 1	571 144	1 297	1 817	3 160	488 560	15 332	15 824	45 154

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kw以上の電力販売量である。
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL0292-25-1511)

10. 石油製品販売量

(単位：kl)

年 月	総 量	揮 発 油	ナ フ サ	ジェット 燃 料	灯 油	軽 油	重 油	う ち A 重 油
昭和55年	8 793 724	884 135	1 476 036	74 755	525 417	597 919	5 235 462	343 395
56	8 644 097	911 929	1 124 063	74 976	561 731	583 733	5 387 667	350 229
57	8 774 178	928 473	1 192 796	77 239	505 331	552 327	5 518 012	332 972
57.11	799 254	79 325	129 475	7 889	46 836	52 283	483 446	31 796
12	795 375	88 562	72 426	6 021	65 198	53 547	509 621	37 706
58. 1	884 000	71 773	137 635	7 805	66 717	40 477	559 593	34 529
2	832 554	70 327	74 295	8 495	64 388	45 611	569 138	36 726
3	941 226	83 003	97 156	13 000	60 175	51 972	635 920	35 552
4	757 401	77 579	103 939	46	35 929	47 377	494 531	24 559
5	604 964	76 963	82 661	0	23 950	45 476	375 914	21 883
6	556 379	76 162	462	8 708	27 471	45 879	397 697	22 929
7	672 986	77 441	86 686	9 810	27 608	46 199	425 236	20 388
8	705 191	89 647	89 651	6 100	32 040	49 371	438 382	24 305
9	717 817	75 704	69 169	5 200	31 698	47 652	488 394	24 701
10	653 829	78 016	95 992	8 448	31 598	47 137	392 638	24 505
11	713 045	79 220	79 739	6 600	40 042	52 204	448 240	28 218

(注) 石油製品製造・輸入業者22社(昭和53年23社)の販売業者向および消費者向販売量の計。

資料：茨城県石油商業組合
(TEL0292-24-2421)

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和56年末	44 030	22 336	24 975	11 688	4 412	2 976	4 691	2 834	3 151	2 153
57	48 441	24 220	27 525	12 664	4 805	3 187	5 148	3 036	3 550	2 525
58	p52 237	p26 390	29 697	13 881	5 166	3 517	5 538	3 316	3 932	2 795
58. 1	46 328	23 837	26 239	12 493	4 613	3 137	5 050	2 989	3 420	2 444
2	46 264	24 089	26 284	12 673	4 590	3 151	5 040	3 004	3 421	2 465
3	48 955	24 694	28 599	13 011	4 790	3 223	5 076	3 072	3 521	2 549
4	46 949	24 214	26 875	12 710	4 671	3 141	5 067	3 019	3 474	2 510
5	47 409	23 844	27 274	12 324	4 712	3 144	5 097	3 026	3 500	2 502
6	48 732	24 283	28 039	12 607	4 960	3 229	5 177	3 050	3 552	2 526
7	48 969	24 283	28 159	12 931	4 816	3 254	5 224	3 102	3 585	2 542
8	48 686	24 677	28 047	12 883	4 780	3 246	5 214	3 118	3 598	2 572
9	51 144	25 778	29 906	13 684	5 036	3 359	5 248	3 172	3 793	2 666
10	48 959	25 388	27 902	13 373	4 819	3 322	5 237	3 180	3 655	2 635
11	49 794	25 387	28 605	13 287	4 878	3 368	5 286	3 218	3 683	2 670
12	52 237	26 391	29 697	13 881	5 166	3 517	5 538	3 316	3 932	2 795
59. 1	p50 105	p25 820	28 398	13 558	4 959	3 458	5 435	3 255	3 774	2 717

年 月	農 協		漁 協		そ の 他		郵 便 預 金 預 入 (総額には含まない)
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	
昭和56年末	5 586	1 611	91	120	1 124	955	664
57	6 040	1 687	88	121	1 285	1 000	626
58	p6 381	p1 729	p 93	p 102	1 431	1 049	731
58. 1	5 708	1 671	86	119	1 211	983	385
2	5 631	1 688	84	117	1 214	990	298
3	5 575	1 717	125	125	1 268	997	390
4	5 557	1 732	87	113	1 218	990	431
5	5 590	1 749	89	112	1 217	987	391
6	5 614	1 761	89	108	1 301	1 002	489
7	5 720	1 763	90	106	1 375	1 007	417
8	5 648	1 761	90	106	1 308	992	391
9	5 730	1 774	96	105	1 334	1 018	362
10	5 950	1 764	92	102	1 305	1 011	385
11	5 920	1 705	93	102	1 328	1 036	379
12	6 382	1 726	92	106	1 431	1 049	731
59. 1	p 6 056	p 1 702	p 92	p 106	1 390	1 023	332

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL.0292-24-2734)
水戸郵便局調査課 (TEL.0292-21-2297)

12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 収			保 証 承 諾	代 位 弁 済
昭和56年	7 817	10 003	6 218	5 833	2 461	14 984	23 840	601
57	8 492	10 335	6 537	5 944	2 396	12 531	22 906	548
58	9 053	10 571	6 742	5 962	2 359	10 931	22 856	619
58. 1	777	335	345	1 037	172	797	1 110	37
2	523	498	541	432	185	852	1 443	39
3	909	1 435	549	397	204	941	1 842	93
4	766	1 353	504	413	197	939	1 638	44
5	797	950	412	531	198	1 050	1 804	61
6	717	1 130	703	515	197	872	2 212	47
7	752	631	448	450	188	588	2 148	43
8	732	477	478	528	211	1 132	1 800	44
9	808	1 044	443	394	190	932	1 672	65
10	636	674	529	442	193	938	1 751	52
11	718	1 088	463	335	189	927	2 088	32
12	917	957	1 327	488	235	963	3 348	62
59. 1	815	362	307	1 069	166	869	1 000	68

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 0292-24-2734)

13. 企業倒産状況

(単位：件、万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小売業		そ の 他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
昭和56年	126	2 185 300	41	419 600	27	816 000	44	866 700	14	83 000
57	101	1 452 800	35	375 400	11	329 400	42	561 700	13	186 300
58	139	1 534 600	44	424 700	22	290 700	47	578 900	26	240 300
58. 2	4	95 500	1	63 000	1	21 000	1	3 000	1	8 500
3	8	195 200	4	94 000	2	38 700	2	62 500	—	—
4	6	87 000	3	22 000	1	31 000	1	17 000	1	17 000
5	12	178 000	2	8 000	3	105 000	4	51 000	3	14 000
6	13	56 800	5	15 200	1	5 000	6	29 600	1	7 000
7	11	90 500	3	17 000	5	55 500	1	1 500	2	16 500
8	13	78 800	1	10 000	1	2 000	8	54 800	3	12 000
9	19	204 500	10	52 500	2	5 000	5	115 500	2	31 500
10	11	110 000	4	34 000	1	11 000	2	10 000	4	55 000
11	16	200 500	2	21 000	5	16 500	8	155 000	1	8 000
12	16	140 800	2	13 000	—	—	7	63 500	7	64 300
59. 1	13	165 300	3	99 000	3	36 000	5	15 300	2	15 000
2	13	431 500	2	10 000	4	249 500	6	171 000	1	1 000

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL 0292-24-2741)

14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消費者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エンゲル 係 数	
水 戸 市											
昭和55年	320 934	279 944	230 264	49 680	23 365	82.3	100.0	100.0	221 308	28.0	100.0
56	404 052	345 318	261 868	83 450	56 809	75.8	119.6	108.0	247 118	27.1	105.3
57	434 035	364 441	288 179	76 262	55 875	79.1	124.6	115.3	272 504	r 24.0	108.5
57.11	311 781	258 841	279 497	△20 656	△27 629	108.0	87.8	109.7	245 116	22.4	110.6
12	930 534	803 078	406 720	396 358	311 275	50.6	262.4	159.8	381 481	20.1	110.5
58. 1	343 187	286 863	275 672	11 191	8 679	96.1	97.5	109.1	262 695	20.7	109.7
2	321 616	258 833	248 880	9 953	30 238	96.2	91.4	98.6	228 731	23.2	109.6
3	407 398	332 916	379 087	△46 171	△25 024	113.9	115.0	149.1	324 822	21.3	110.4
4	341 097	278 813	278 476	337	△65 552	99.9	96.0	109.2	298 673	22.2	110.7
5	341 235	268 127	271 249	△3 122	△6 904	101.2	95.4	105.7	273 383	27.7	111.4
6	667 013	562 725	350 966	211 759	166 743	62.4	188.8	138.4	290 718	23.6	110.1
7	375 681	320 099	294 206	25 893	31 005	91.9	106.8	116.6	259 716	26.7	109.6
8	352 688	298 065	284 022	14 043	7 328	95.3	100.6	113.0	254 226	27.3	109.2
9	335 365	271 861	245 265	26 596	△25 249	90.2	93.5	95.3	228 914	29.1	111.8
10	324 574	272 493	277 074	△4 581	△40 879	101.7	89.2	106.1	251 498	26.4	113.4
11	304 632	242 716	267 628	△24 912	△30 623	110.3	84.4	103.3	249 272	23.9	112.5
全 国											
昭和55年	349 686	305 549	238 126	67 423	39 714	77.9	100.0	100.0	230 568	29.0	100.0
56	367 111	317 279	251 275	66 004	38 003	79.2	100.1	100.6	240 014	28.8	104.9
57	393 014	335 526	266 063	69 464	38 401	79.3	104.4	103.7	253 169	28.2	107.7
57.11	322 307	273 465	246 199	27 266	8 809	90.0	84.9	95.2	237 839	28.7	108.6
12	835 687	731 823	384 982	346 841	256 543	52.6	220.5	149.1	353 773	26.9	108.4
58. 1	309 758	262 355	253 922	8 433	6 770	96.8	81.6	98.2	245 612	24.3	108.6
2	313 073	265 443	232 415	33 028	1 632	87.6	82.7	90.2	223 413	28.4	108.2
3	356 402	302 532	287 311	15 221	△462	95.0	93.6	110.8	277 218	26.0	108.9
4	331 359	274 626	271 007	3 618	24 083	98.7	86.7	104.1	261 849	26.7	109.3
5	325 815	266 788	253 477	13 311	△4 141	95.0	84.3	96.3	244 843	30.0	110.5
6	534 743	452 330	263 939	188 391	132 817	58.4	139.4	100.3	245 469	29.0	109.7
7	481 013	410 398	287 401	122 997	89 878	70.0	126.0	110.5	267 263	27.4	109.2
8	354 498	300 260	267 834	32 426	10 266	89.2	93.1	103.3	254 773	29.1	108.9
9	328 658	276 812	241 939	34 873	8 570	87.4	85.2	92.1	232 929	30.5	110.3
10	331 328	279 220	260 834	18 386	1 618	93.4	85.1	98.4	251 318	29.2	111.3
11	334 266	282 607	250 489	32 118	8 615	88.6	86.4	95.1	245 112	28.2	110.6

(注) (1) 実収入 - 非消費支出 (2) 可処分所得 - 消費支出
 (3) 消費支出 ÷ 可処分所得 (4) 当該項目(55年=100) ÷ 消費者物価指数
 (5) 食料費 ÷ 消費支出 (6) 昭和55年=100

資料：総理府統計局

15. 1ヵ月1世帯当りの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)

(単位: 世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の 年 齢	実収入	勤め先				実支出	消費支出 計
						収入	うち 世帯主	妻	その他の 実収入		
昭和55年	65	3.85	1.38	41.8	320 934	297 538	283 924	8 595	23 396	271 254	230 264
56	68	3.85	1.40	42.8	404 052	379 168	347 813	24 456	24 884	320 602	261 868
57	64	3.62	1.46	45.4	434 035	405 292	368 136	32 724	28 743	357 773	288 179
57.11	61	3.61	1.46	44.3	311 781	290 219	268 751	17 000	21 560	332 437	279 497
12	59	3.63	1.42	44.5	930 534	872 332	806 325	56 415	58 202	534 176	406 720
58. 1	58	3.55	1.53	44.5	343 187	287 299	263 071	17 824	55 888	331 996	275 672
2	56	3.52	1.52	45.2	321 616	297 931	275 641	19 879	23 686	311 663	248 880
3	55	3.67	1.45	43.2	407 398	362 054	326 775	34 916	45 344	453 569	379 087
4	57	3.77	1.54	42.6	341 097	320 124	286 690	29 372	20 973	340 760	278 476
5	59	3.64	1.54	42.0	341 235	321 010	285 266	31 515	20 225	344 357	271 249
6	62	3.66	1.58	40.7	667 013	618 038	557 138	58 562	48 975	455 254	350 966
7	63	3.67	1.56	40.6	375 681	363 409	309 319	46 684	12 272	349 788	294 206
8	59	3.93	1.63	40.9	352 688	331 130	290 196	30 914	21 558	352 688	284 022
9	60	3.78	1.51	39.7	335 365	324 971	288 104	27 952	10 394	308 769	245 265
10	61	3.62	1.56	37.8	324 574	311 434	278 275	30 864	13 140	329 155	277 074
11	59	3.47	1.59	38.2	304 632	279 863	245 065	32 933	24 769	329 544	267 628

年 月	実 支 出											非消費 支 出
	消 費					支 出					その他の 消費支出	
	食 料	住 居	光熱・ 水 道	家具・ 家事用品	被服及び 履き物	保健医療	交通通信	教 育	教 娛	養 楽		
昭和55年	59 244	12 396	11 668	10 300	16 082	6 077	21 975	6 871	21 176	64 475	40 990	
56	66 434	10 047	14 222	10 405	20 922	6 817	22 439	7 264	24 519	78 798	58 735	
57	65 646	10 837	14 230	12 214	22 694	5 601	31 629	8 242	25 764	91 323	69 594	
57.11	58 485	12 458	13 299	11 314	17 007	3 675	63 358	6 899	18 761	74 241	52 940	
12	81 792	17 015	18 235	30 327	35 627	6 933	31 281	6 041	36 183	143 286	127 457	
58. 1	54 269	10 071	17 566	8 831	20 499	6 718	21 051	7 652	23 393	105 622	56 324	
2	57 853	6 777	22 587	10 003	20 541	7 748	16 753	5 902	16 320	84 395	62 783	
3	66 002	45 919	16 458	9 510	32 158	4 162	29 446	23 865	21 248	130 320	74 482	
4	64 759	17 102	17 365	9 425	18 313	5 320	26 664	10 326	20 696	88 505	62 284	
5	71 541	13 518	15 419	7 773	24 774	4 521	25 898	7 404	23 250	77 151	73 108	
6	65 804	20 507	11 581	9 427	20 794	18 264	24 667	9 949	23 649	146 326	104 288	
7	67 295	13 548	11 982	12 211	19 626	15 588	43 739	8 641	29 037	72 539	55 582	
8	67 537	17 459	11 378	13 514	12 588	5 403	30 573	3 557	32 574	89 441	54 623	
9	64 080	16 560	10 662	7 418	14 760	5 660	44 640	7 276	20 057	54 153	63 504	
10	62 630	16 198	10 594	10 939	15 506	4 960	53 132	5 617	28 548	68 952	52 081	
11	57 427	21 629	12 428	9 227	21 379	9 743	33 389	7 919	18 597	75 891	61 916	

資料: 総理府統計局

16. 消費者物価指数（水戸市）

（昭和55年 = 100）

年 月	総 合	対 前 月 上 昇 率 (%)	対 前 年 (同 月) 上 昇 率 (%)	食 料						住 居
				穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜 海 草	外 食		
昭和56年	105.3	—	5.3	106.4	105.7	108.5	107.4	105.2	105.0	104.2
57	108.5	—	3.0	108.8	109.4	118.0	107.2	105.3	108.7	108.5
58	110.9	—	2.2	112.3	113.7	116.6	106.6	120.1	114.5	112.2
58. 1	109.7	△ 0.7	2.7	110.5	110.0	120.0	105.2	117.7	112.0	110.2
2	109.6	△ 0.1	2.7	111.0	111.1	116.9	111.0	120.5	113.1	110.7
3	110.4	0.7	3.2	112.7	111.2	121.3	108.9	126.2	113.0	111.4
4	110.7	0.3	2.8	112.5	112.0	124.2	106.8	121.9	113.2	111.9
5	111.4	0.6	3.1	113.4	112.1	123.4	107.3	125.3	113.2	112.5
6	110.1	△ 1.2	2.4	111.6	113.7	115.8	107.2	108.9	114.4	112.3
7	109.6	△ 0.5	3.3	111.0	115.2	109.9	107.2	114.4	115.3	112.6
8	109.2	△ 0.4	1.3	112.8	115.2	115.4	105.9	122.6	115.3	112.5
9	111.8	2.4	0.6	112.3	115.2	113.9	105.3	121.8	115.3	112.8
10	113.4	1.4	1.6	115.4	116.0	111.1	105.3	125.4	116.0	113.0
11	112.5	△ 0.8	1.6	112.7	116.2	112.8	103.9	118.4	116.3	113.3
12	112.0	△ 0.4	1.4	112.2	116.3	114.0	104.6	118.4	116.3	113.5
59. 1	111.9	△ 0.1	2.0	114.0	116.2	115.1	104.5	131.6	116.9	113.7

年 月	光 熱・ 水 道	家 具・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 き 物	保 健 医 療	交 通 通 信	自 動 車 等 関 係 費	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合
昭和56年	107.1	106.5	101.8	102.4	103.5	102.3	111.4	104.9	104.8	105.1
57	110.6	107.2	105.5	104.8	107.9	106.8	118.3	108.4	107.0	108.3
58	109.0	105.8	107.4	106.0	107.8	104.1	125.5	111.4	110.9	110.4
58. 1	110.9	106.3	105.9	105.1	109.9	107.8	119.8	109.7	108.2	109.5
2	110.6	105.9	102.5	105.3	109.4	107.1	119.8	110.2	107.9	109.2
3	109.9	105.6	104.4	105.4	108.9	105.8	119.8	110.6	108.0	109.4
4	109.2	105.7	103.9	105.4	108.3	104.8	126.5	112.5	108.9	110.0
5	109.2	106.1	106.4	105.4	107.7	103.6	127.5	112.0	112.1	110.3
6	109.2	105.2	103.4	105.6	107.4	103.2	127.5	110.1	112.3	109.9
7	108.4	105.0	99.8	105.6	106.9	102.0	127.5	110.8	112.6	109.7
8	108.3	105.2	89.7	105.6	106.1	101.2	127.5	111.5	111.4	108.6
9	108.3	105.4	118.4	105.6	106.7	102.7	127.5	111.3	111.7	111.6
10	108.3	106.5	118.7	106.1	107.6	104.1	127.5	112.5	112.6	112.2
11	108.3	106.3	118.1	108.7	107.5	104.2	127.5	113.1	112.6	112.4
12	107.1	106.3	117.2	108.7	107.0	103.1	127.6	112.8	112.6	112.2
59. 1	107.1	106.2	109.0	109.1	106.9	102.9	127.6	112.5	112.7	111.4

（注）（1）水戸市の指数は、後日総理府統計局が公表する指数と異なる場合もある。

資料：県統計課

17. 卸売物価指数(全国)

(昭和55年=100)

年 月	総 合	対前月	対前年	食 料 品	製 材・ 木 製 品	鉄 鋼	化学製品	石 油・ 石 炭	電 気・ ガ ス
		上 昇 率 (%)	(同月) 上 昇 率 (%)						
昭和56年	101.4	—	1.4	104.9	90.1	99.2	98.1	111.1	110.3
57	101.9	—	0.5	105.7	90.7	99.4	96.9	119.7	111.9
58	101.2	—	△ 0.7	107.5	87.9	99.5	95.0	114.2	112.0
58. 1	101.8	△ 0.2	0.0	105.0	90.9	100.0	95.8	123.4	110.4
2	101.8	0.0	0.0	105.7	90.0	99.4	95.9	123.5	110.4
3	101.7	△ 0.1	△ 0.1	106.0	89.1	99.1	95.7	123.6	110.4
4	100.9	△ 0.8	△ 1.0	105.7	88.6	99.2	95.4	115.5	110.4
5	101.1	0.2	△ 0.6	107.4	88.0	99.3	95.0	115.5	110.4
6	101.1	0.0	△ 0.4	108.0	87.3	99.3	94.6	115.4	110.4
7	101.3	0.2	△ 0.4	108.0	86.7	99.4	94.3	114.7	116.6
8	100.8	△ 0.5	△ 1.3	108.4	87.0	99.3	94.2	107.7	116.6
9	101.0	0.2	△ 1.3	108.8	86.9	99.5	94.4	107.7	116.6
10	100.8	△ 0.2	△ 1.2	108.7	87.0	99.7	94.5	108.0	110.4
11	100.9	0.1	△ 1.2	108.8	87.1	99.7	94.7	108.0	110.4
12	101.1	0.2	△ 0.9	109.4	86.5	99.6	95.0	107.9	110.7
59. 1	101.1	0.0	△ 0.7	109.4	86.6	99.7	94.9	107.7	110.7

資料：日本銀行調査統計局

18. 生活保護

(単位：世帯，‰，人)

年度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率	生 活 扶 助 人 員	住 宅 扶 助 人 員	教 育 扶 助 人 員	医 療 扶 助 人 員	そ の 他 扶 助 人 員
昭和55年度	7 832	15 261	6.0	12 898	7 265	3 176	9 228	16
56	7 860	15 218	5.9	12 978	7 547	3 225	9 551	26
57	7 873	14 974	5.7	12 602	7 390	2 988	9 150	21
58. 1	7 889	14 977	5.7	12 546	7 440	2 973	9 226	11
2	7 893	14 951	5.7	12 511	7 418	2 967	9 400	22
3	7 942	15 074	5.7	12 802	7 725	3 067	9 479	84
4	7 870	14 790	5.6	12 429	7 439	2 891	8 979	31
5	7 888	14 814	5.6	12 461	7 491	2 837	9 099	14
6	7 945	14 913	5.6	12 560	7 596	2 842	9 442	16
7	7 985	14 999	5.6	12 646	7 634	2 858	9 470	11
8	7 995	15 023	5.7	12 665	7 700	2 875	9 358	8
9	8 019	15 102	5.7	12 737	7 713	2 910	9 325	15
10	8 042	15 148	5.7	12 796	7 702	2 938	9 441	12
11	8 026	15 042	5.6	12 712	7 631	2 903	9 242	9
12	8 054	15 049	5.7	12 690	7 730	2 935	9 428	11
59. 1	7 994	14 930	5.6	12 522	7 587	2 881	9 249	14

- (注) (1) 停止中も含む。
(2) 保護率=被保護実人員÷毎月推計人口。
(3) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付件数	内 容 別 延 件 数								
		安 全 品 質 価 格 表 示 ・ 廣 告 販 売 方 法 約 契 約 サ ー ビ ス	衛 生 機 能 料 金 包 装	ク リ ー ニ ン グ	買 物	そ の 他				
昭和56年	2 764	637	1 017	207	104	1 155	111	47	599	
57	2 321	376	823	196	66	1 120	109	45	440	
58	3 246	440	979	204	92	1 869	144	31	566	
58. 1	214	33	64	12	10	127	11	7	48	
2	257	43	90	26	10	116	11	6	47	
3	204	26	65	19	8	132	8	2	35	
4	212	23	51	12	1	124	9	2	36	
5	275	34	71	18	4	167	12	2	52	
6	307	47	109	21	10	137	9	1	52	
7	326	50	119	14	19	161	12	2	54	
8	310	43	104	17	4	181	6	1	62	
9	300	48	89	22	9	172	10	1	55	
10	324	35	105	19	12	184	20	1	57	
11	259	30	68	12	3	172	20	1	36	
12	258	28	44	12	2	196	16	5	32	
59. 1	194	22	58	8	6	123	4	—	27	

資料：県消費生活センター（TEL.0292-24-4722）

20. 建築主別建築着工

(単位：千㎡，百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工 事 費 予 定 額	床 面 積	工 事 費 予 定 額	床 面 積	工 事 費 予 定 額	床 面 積	工 事 費 予 定 額
昭和55年	5 783	577 698	793	107 971	1 969	207 519	3 021	262 207
56	5 201	533 134	785	110 670	1 572	156 886	2 844	265 578
57	5 323	571 792	607	83 557	1 758	200 750	2 959	287 486
57. 11	425	42 881	42	5 393	125	11 771	258	25 717
12	452	45 819	34	4 535	150	14 740	268	26 545
58. 1	332	34 840	29	3 867	112	11 894	191	19 078
2	411	42 389	19	2 084	171	19 175	221	21 131
3	431	49 801	82	14 432	116	12 452	233	22 917
4	335	36 156	28	3 112	103	13 228	204	19 817
5	375	38 471	27	3 416	124	13 797	223	21 258
6	450	53 456	69	15 046	124	13 923	257	24 487
7	452	46 418	53	7 285	160	15 464	240	23 669
8	406	41 884	66	9 176	118	11 313	222	21 395
9	433	48 116	70	9 438	135	16 566	228	22 112
10	421	46 553	68	11 689	126	13 046	228	21 819
11	371	39 252	33	5 195	102	10 623	236	23 434

(注) 官公庁とは、国，県，市町村を加えたものである。

資料：県建築指導課

21. 着工新設住宅

(単位：戸、㎡)

年 月	総 数		持 家		賃 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
昭和55年	30 391	2 940 531	17 351	2 022 844	5 313	251 066	601	50 263	7 126	616 358
56	27 815	2 674 862	16 551	1 914 457	5 570	267 113	445	40 988	5 249	452 304
57	27 202	2 644 835	17 105	2 010 214	5 771	253 025	493	42 969	3 833	338 627
57.11	2 332	222 805	1 498	175 624	625	27 954	21	2 559	188	16 668
12	2 515	231 775	1 493	174 982	710	28 897	44	3 286	268	24 610
58. 1	1 961	169 319	1 001	119 740	695	28 547	42	3 223	223	17 809
2	1 736	165 376	1 159	136 553	405	13 976	18	1 595	154	13 252
3	2 086	194 804	1 192	144 943	647	29 450	7	1 108	240	19 303
4	1 743	171 822	1 046	127 210	358	13 891	94	8 540	245	22 181
5	1 809	183 336	1 185	143 282	383	17 268	25	1 873	216	20 913
6	2 150	211 357	1 312	158 313	519	24 050	9	1 179	313	27 815
7	2 390	223 585	1 284	153 925	683	28 551	33	3 284	390	37 825
8	1 976	184 965	1 113	135 437	596	26 309	58	4 952	209	18 267
9	1 992	190 099	1 228	145 217	484	20 518	49	3 981	231	20 383
10	2 450	208 128	1 227	143 739	815	30 934	100	6 416	308	27 039
11	2 080	192 979	1 207	147 469	657	26 541	18	1 606	198	17 363

資料：建設省計画局

22. レジャー状況

(単位：円、件、人、台)

年 月	勤 労 者 世 帯 (水戸市)		旅 券 発 行 件 数 (観光訪問・その 他個人的目的)	大 洗 水 族 館 利 用 者 数	筑波スカイライン利用台数		
	外 食 費	教 養 娛 楽 費 (印刷物・聴視観 覧料・旅行費等)			二 輪 車	乗 用 車	バ ス ・ そ の 他
昭和55年	8 233	21 176	26 708	※ 539 516	※ 23 290	※ 207 771	※ 9 498
56	8 734	24 519	28 882	※ 636 740	※ 23 688	※ 205 932	※ 10 057
p 57	10 135	25 764	31 719	※ 608 845	※ 23 288	※ 199 926	※ 9 182
58. 1	12 758	23 393	3 084	32 057	654	19 329	204
2	10 181	16 320	2 832	22 761	669	12 820	197
3	8 953	21 248	2 961	45 391	795	13 367	412
4	8 622	20 696	2 602	36 830	1 175	16 153	1 044
5	10 589	23 250	2 590	90 227	1 472	25 173	1 849
6	10 715	23 649	2 437	37 053	977	12 999	859
7	11 394	29 037	2 877	61 285	801	11 700	557
8	11 347	32 574	3 472	143 120	1 455	24 210	550
9	9 930	20 057	3 258	17 638	1 313	16 257	578
10	10 701	28 548	2 573	26 351	1 447	20 204	1 292
11	9 570	18 597	2 437	18 920	1 090	20 094	1 055
12	2 887	8 071	584	8 875	189
59. 1	2 521	29 580	742	17 326	184

- (注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。
 (3) ※は年度数値。

資料：総理府統計局 県総合県民室 県道路公社

23. 交通事故発生件数

(単位：人，件)

年月	発生件数	死者	負傷者	原因別発生件数								
				安全運転義務違反			酒酔い	最高速度違反	追越し	徐行	一時停止違反	
				わき見不注意	安全速度	ハンドルブレーキ操作不適當						
昭和56年	10 161	315	13 218	3 928	886	260	341	543	254	600	692	
57	10 377	327	13 474	3 992	936	229	332	516	237	677	779	
58	10 531	341	13 542	3 828	881	258	270	473	260	676	872	
58. 1	737	24	974	265	60	26	23	36	27	42	68	
2	723	26	906	278	58	14	26	38	14	39	63	
3	863	24	1 105	326	53	22	21	42	24	50	66	
4	942	30	1 219	366	101	16	29	52	17	60	79	
5	884	24	1 172	282	70	15	13	43	20	66	74	
6	881	27	1 129	311	83	20	26	39	35	87	69	
7	908	23	1 162	315	81	22	12	36	17	64	93	
8	928	36	1 254	348	75	19	18	33	21	66	81	
9	894	31	1 140	298	62	34	21	42	20	55	66	
10	936	23	1 160	378	85	20	25	32	19	56	58	
11	930	30	1 191	327	61	24	32	44	24	47	81	
12	905	43	1 130	334	92	26	24	36	22	44	74	
59. 1	689	29	899	207	92	43	24	43	16	28	43	

(注) 原因別発生件数はうち書のため，その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年月	総数			自賠			保障			任意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和56年	560	218	803	367	182	730	8	1	10	116	18	22
57	787	281	570	508	195	476	10	2	9	162	47	48
58	779	413	340	461	280	250	16	2	4	228	100	60
58. 1	70	42	26	36	29	24	2	—	1	22	10	—
2	76	43	19	39	18	16	1	1	—	23	16	1
3	75	36	27	44	19	20	1	—	—	23	11	1
4	67	36	22	34	55	15	1	—	1	22	7	2
5	63	39	34	36	23	21	2	—	—	18	11	5
6	14	11	19	13	10	18	—	—	—	1	1	1
7	35	17	14	27	11	11	2	—	1	5	6	1
8	80	37	35	55	27	26	2	1	—	20	5	3
9	78	30	39	42	15	29	2	—	1	25	6	5
10	75	48	43	45	27	26	—	—	—	22	11	33
11	88	29	35	46	18	25	3	—	—	26	7	5
12	58	45	27	44	28	19	—	—	—	21	9	3
59. 1	29	10	1	25	6	—	1	—	—	2	3	—

(注) (1) 自賠，保障，任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で，保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
保険請求相談センター
(TEL 0292-26-1693)

25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和56年	24 023	232	1 147	19 907	2 188	114	435
57	24 827	177	1 509	20 567	1 970	114	490
p 58	25 206	148	1 152	21 739	1 718	132	317
58. 1	1 526	10	61	1 330	102	8	15
2	1 873	9	103	1 621	111	15	14
3	1 956	14	93	1 713	101	6	29
4	1 809	14	101	1 599	61	5	29
5	2 378	20	191	2 009	117	5	36
6	2 177	10	111	1 853	137	34	32
7	2 184	10	86	1 888	154	6	40
8	2 160	12	72	1 801	248	6	21
9	2 323	9	48	1 952	270	8	36
10	2 479	11	89	2 162	196	3	18
11	2 200	11	89	1 945	117	23	15
12	2 141	18	108	1 866	104	13	32
59. 1	1 787	10	81	1 510	159	7	20

資料：県警察本部刑事総務課

26. 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (m ²)	林 野 (a)	
昭和56年	1 621	717	2 598	52	148	1 213	59 632	r 2 896	4 691 521
57	1 556	574	2 047	45	127	1 121	50 101	3 402	3 711 945
p 58	1 558	675	2 344	51	124	1 229	51 686	1 923	3 900 111
58. 1	193	67	236	5	6	116	4 162	227	231 421
2	218	83	262	7	13	142	8 441	407	801 062
3	217	79	297	6	11	146	5 596	783	440 346
4	164	46	158	4	9	98	3 574	238	239 012
5	105	57	185	4	13	108	5 110	94	323 494
6	78	41	168	3	12	87	4 491	11	255 696
7	71	37	144	3	5	72	2 563	—	215 234
8	75	47	145	3	12	82	3 305	7	194 790
9	70	33	104	3	7	69	3 710	13	368 669
10	74	44	142	5	12	80	2 933	—	223 696
11	107	50	199	3	6	78	2 881	25	192 909
12	186	91	304	5	18	151	4 920	118	413 782
59. 1	173	87	317	11	21	147	6 234	179	432 450

資料：県消防防災課

昭和59年度統計関係事業及び予算概要

1. 主要事務事業の概要

(1) 統計の普及向上

統計思想の普及向上を図るため、県民を対象とした統計環境の改善指導及び統計関係者の研修会等を実施する。

- ア. 茨城県統計大会の開催
- イ. 統計グラフコンクールの開催
- ウ. 統計事務改善研究会の実施
- エ. 地方統計職員業務研修の実施
- オ. 統計実務講習会の実施
- カ. 統計グラフ作成指導者講習会の実施
- キ. 統計調査員研修会の実施

(2) 統計調査の実施

- ア. 県単統計調査
 - (ア) 茨城県事業所経済調査
 - (イ) 茨城県常住人口調査
 - (ウ) 茨城県消費者物価調査
- イ. 委託統計調査(昭和60年調査の準備を含む)

- (ア) 全国消費実態調査
- (イ) 労働力調査
- (ウ) 工業統計調査
- (エ) 1985農業センサス
- (オ) 昭和60年国勢調査調査区設定及び準備調査
- (カ) 昭和60年商業統計調査の準備
- (キ) 第5回商業実態基本調査の準備
- (ク) その他(14件)

(3) 統計の分析加工及び統計資料の刊行

県民所得の推計, 社会生活統計指標, 産業連関表及び鉱工業指数, 消費者物価指数, 雇用賃金指数等県勢諸指数を作成するとともに統計年鑑等各種統計資料を刊行する。

(4) 行政資料室の管理運営

行政情報公開の一環として、県行政に必要な資料を集中管理し、利用の高度化を図って合理的、能率的な行政の運営執行に資する。

- ア. 保管資料の閲覧, 貸出, 複写等のサービス
- イ. 電話, 口頭, 文書等の照会, 統計相談

2. 予算概要

事 項	昭 和 59 年 度		主管省庁等	調 査 期 日
	当初予算額	うち市町村交付金		
1. 統計調査総務費	8,722		茨城県	
2. 県単統計費	48,691	15,587	茨城県	
(1) 統計普及改善費	2,395			
(2) 統計年鑑等刊行費	4,020			
(3) 委託統計報告書作成費	1,612			
(4) 消費者物価調査費	11,807	9,135		毎月
(5) 所得推計費	633			
(6) 県勢諸指標作成費	526			
(7) 行政資料室費	1,536			
(8) 統計表彰費	1,793			
(9) 常住人口調査費	4,992	1,452		毎月1日
(10) 社会生活統計指標作成費	1,016			
(11) 県民(市町村民)経済計算体系移行費	1,186			
(12) 消費実態調査費	400			

◇ 統計の窓 ◇

〔表つづき〕

事 項	昭 和 59 年 度		主管省庁等	調 査 期 日
	当初予算額	うち市町村交付金		
(13) 統計調査員対策費	千円 6,732	千円 5,000		
(14) 茨城県産業連関表作成費	900			
(15) 茨城県事業所経済調査費	1,607			8月(58.4.1~59.3.31)
(16) 統計諸費	7,536			
3. 委託統計費	541,104	226,386		
(1) 労働力調査費	22,566		総 理 府	毎月末
(2) 小売物価統計調査費	5,812		”	毎 月
(3) 家計調査費	8,843		”	毎 月
(4) 個人企業経済調査費	2,092		”	毎 月
(5) 事業所統計調査費(名簿整備)	4,613	3,528	”	59.7.1現在
(6) 社会生活データ作成費	345		”	
(7) 昭和60年国勢調査準備調査費	10,714	7,390	”	{ 59.6.26(フルドレス調査) 59.10.1(調査単位区設定)
(8) 全国消費実態調査費	23,489	21,674	”	59.9月~11月
(9) 消費動向調査	1,435		経済企画庁	
(10) 学校基本調査費	1,593	408	文 部 省	59.5.1
(11) 学校保健統計調査費	252		”	59.4月~6月
(12) 工業統計調査費	14,443	11,794	通商産業省	59.12.31現在
(13) 工業動態統計調査費	4,053		”	毎月末
(14) 商業動態統計調査費	2,586		”	毎月末
(15) 特定サービス産業実態調査費	602		”	59.11.1
(16) 商鉱工業石油等消費構造統計調査費	1,663	1,032	”	59.12.31
(17) 商鉱工業石油等消費動態統計調査費	238		”	毎月末
(18) 商業統計調査費	2,673	834	”	60.5.1調査の準備
(19) 商業実態基本調査費	676	218	”	60.5.1調査の準備
(20) 毎月勤労統計調査費	9,272		労 働 省	毎 月
(21) 第7次漁業センサス費	5,148		農林水産省	
(22) 1985農業センサス費	195,468	179,266	”	60.2.1現在
(23) 調査員確保対策費	242	242	行政管理庁	
(24) 統計専任職員費	222,286		”	
合 計	598,517	241,973		

(統計課・庶務グループ)

【新着資料案内】【新着資料案内】

この資料は、昭和59年1月中に行政資料室に到着した主なものです。ご利用下さい。

行政資料室 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2668)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央官公庁関係		昭和58年 群馬県農業基本調査結果報告書	群馬県統計課
第33回 日本統計年鑑	総 理 府	昭和56年度 県民経済計算	埼玉県統計課
昭和58年版 統計局図書館要覧	〃	昭和58年度 学校基本調査報告	東京都人口統計課
畜産統計 一家畜飼養の概要一	農 林 水 産 省	昭和57年 工業統計調査結果報告	神奈川県統計課
昭和57年 本邦鉱業の趨勢	通 商 産 業 省	昭和56年度 新潟県の県民所得	新潟県統計課
昭和58年度 運輸経済年次報告	運 輸 省	昭和58年版 統計からみた新潟県のすがた	〃
運 輸 白 書	〃	昭和56年 富山県統計年鑑	富山県統計情報課
昭和59年版 建設統計要覧	建 設 省	昭和56年度 富山県民所得報告書	〃
茨城県関係		昭和56年度 静岡県県の県民経済計算	静岡県統計課
茨城県公害技術センター年報 — 創立15周年記念特集号 —	公害技術センター	昭和58年 静岡県法人事業所調査結果報告書	〃
昭和56年度 県民所得	統 計 課	昭和57年 工業統計調査報告書	〃
昭和57年度 国民健康保険事業状況	医 療 福 祉 課	昭和57年 京 都 府 の 工 業	京都府統計課
昭和57年度 国民年金事業年報	国 民 年 金 課	昭和57年度 大阪府所得統計(速報)	大阪府統計課
茨城県衛生研究所年報	衛 生 研 究 所	1983 グラフなら県勢	奈良県調査課
昭和58年度 労働時間実態調査	労 政 課	昭和57年 鉱工業生産指数(55年基準)	和歌山県統計課
中小企業の賃金事情	〃	昭和56年度 和歌山県民所得	〃
シイタケ経営記録等の様式とこれからの改善方向	林 業 試 験 場	昭和57年 工業統計調査結果報告書	島根県統計課
県内市町村関係		昭和58年度 統計調査事業一覽	広島県情報統計課
統計つちうら'83 1月~6月	土 浦 市	昭和57年 広島県の工業	〃
都道府県関係		昭和56年度 県民所得統計の概要	山口県統計課
昭和58年度 学校基本調査の結果報告書	北 海 道 統 計 課	昭和56年度 県民所得推計結果(速報)	香川県統計調査課
昭和57年 青森県統計年鑑	青 森 県 統 計 課	昭和57年 大分県統計年鑑	大分県統計課
昭和57年版 賃金・労働時間及び雇用の動き	福 島 県 統 計 調 査 課	県外市町村関係	
昭和57年 栃木県鉱工業指数年報 — 55年基準 —	栃 木 県 統 計 課	昭和56年度 札幌市民所得推計結果	札 幌 市
		昭和58年 市勢統計要覧	横 浜 市
		公社・会社・団体等関係	
		昭和58年度上期分 鉄鋼地域別受注統計表	鉄鋼統計委員会 用途別統計委員会